

大熊町 住民意向調査(第2回)

報告書

平成 25 年3月

復興庁
福島県
大熊町

目 次

I 調査の概要	
1. 調査目的	7
2. 調査項目	7
3. 調査対象	7
4. 調査時期	7
5. 調査方法	7
6. 調査実施主体	7
7. 回収標本数	7
8. 回答者の属性	8
(1) 現在避難先	8
(2) 震災発生当時の世帯構成	8
9. この報告書を読む際の注意	9
II 調査結果	
1. 現在の居住状況	13
(1) 分散状況	13
(2) 現在の同居家族人数・世帯構成	15
(3) 現在避難している先の自治体	18
(4) 現在の住居種別	19
(5) 今後生活したい住居	22
1) 今後生活したい住居	22
2) 当面今の住居で生活したい理由	24
2. 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向	26
(1) 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向	26
(2) 災害公営住宅の入居を希望する地域	28
(3) 災害公営住宅の入居にあたって重視すること	31
(4) 災害公営住宅入居時の家族との生活形態	34
(5) 災害公営住宅に近接する施設・機能として必要だと思うもの	35
(6) 災害公営住宅のサービスとして必要だと思うもの	37
(7) 災害公営住宅入居を現時点で判断できない理由	39
(8) 災害公営住宅への入居を希望しない理由	40
3. 大熊町への帰還および復興について	43
(1) 避難指示が解除された後の大熊町への帰還意向	43
(2) 震災発生当時居住していた住宅の現状	44
(3) 震災発生当時所有していた住宅の帰還後居住意向	45
4. 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて	46
III 調査票(付:単純集計結果)	51

I 調査の概要

1. 調査目的

原子力災害の避難者を対象とした災害公営住宅の整備に向けた具体的取り組みを進めるにあたり、住民意向を把握することを目的とする。

2. 調査項目

- (1) 回答者属性
- (2) 現在の居住状況
- (3) 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向
- (4) 大熊町への帰還および復興について

3. 調査対象

(1) 調査対象

全世帯主(分散避難している場合は、それぞれの代表者)

(2) 対象数 5,246 世帯

4. 調査時期

平成 25 年 1 月 10 日(木)～1月 24 日(木)

(平成 25 年 2 月 1 日(金)到着分までを集計対象とした。)

5. 調査方法

郵送法

※回答後、改めて災害公営住宅についての意向を追加で詳しく尋ねる場合があるため、本調査の回答にあたっては、住所、氏名、電話番号の調査票記載を求めかたちで調査を行った。

6. 調査実施主体

復興庁 福島県 大熊町

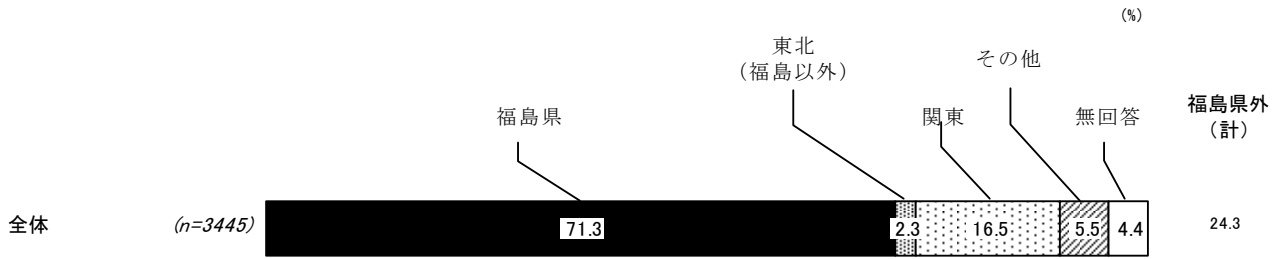
7. 回収標本数

有効回収数(率) 3,445 世帯(65.7%)

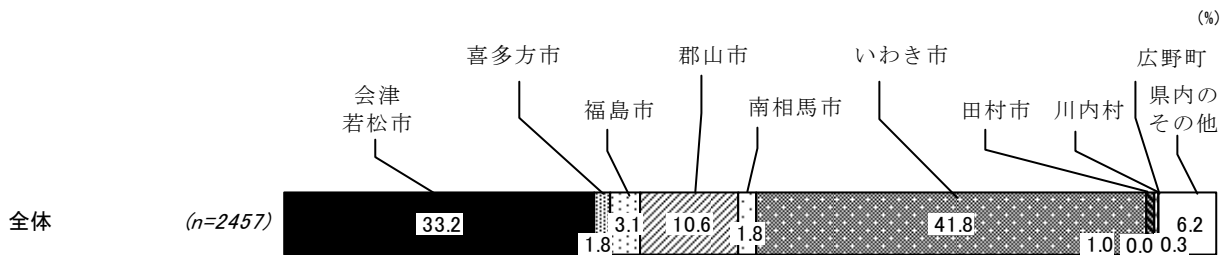
8. 回答者の属性

(1) 現在避難先

図表1 現在避難先(都道府県・地域単位)

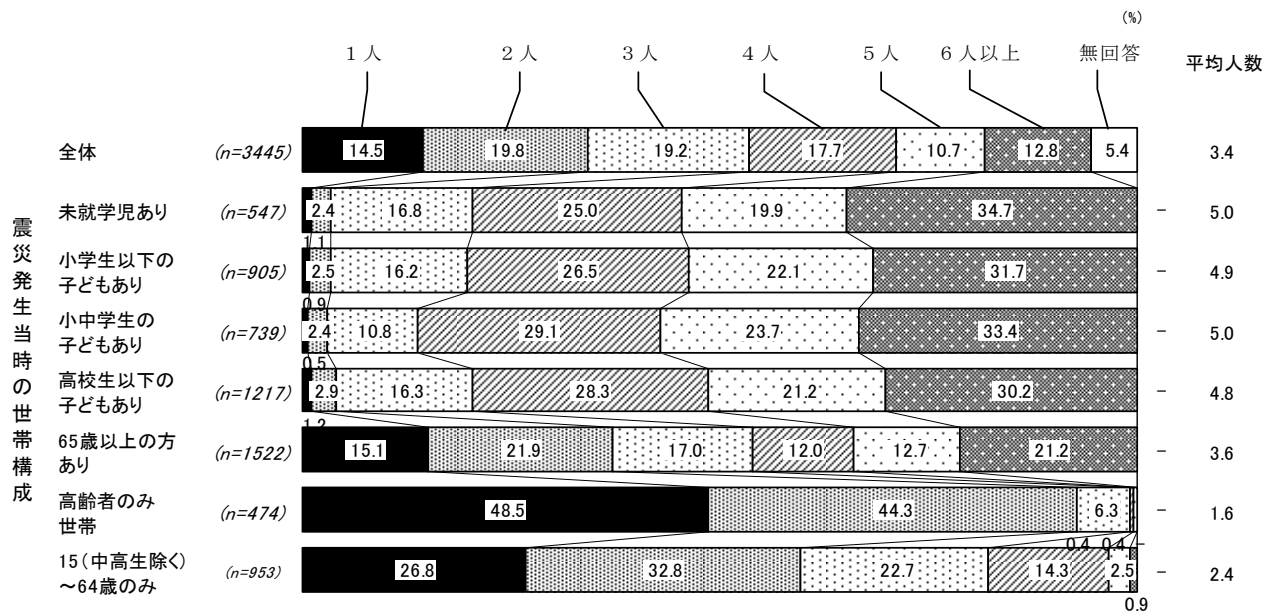


図表2 福島県避難世帯の現在避難先(市町村単位)



(2) 震災発生当時の世帯構成

図表3 震災発生当時同居家族人数



図表4 震災発生当時世帯類型

		未就学児（小学校入学前）あり	小学生以下の子どもあり	小・中学生の子どもあり	小・中・高校生の子どもあり	高校生以下の子どもあり	65歳以上の方あり	高齢者のみ世帯	上記以外	無回答
全体	(n=3445)	15.9	26.3	21.5	25.9	35.3	44.2	13.8	27.7	5.4

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数(3,445人)、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) 「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“—”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。

II 調査結果

1. 現在の居住状況

(1) 分散状況

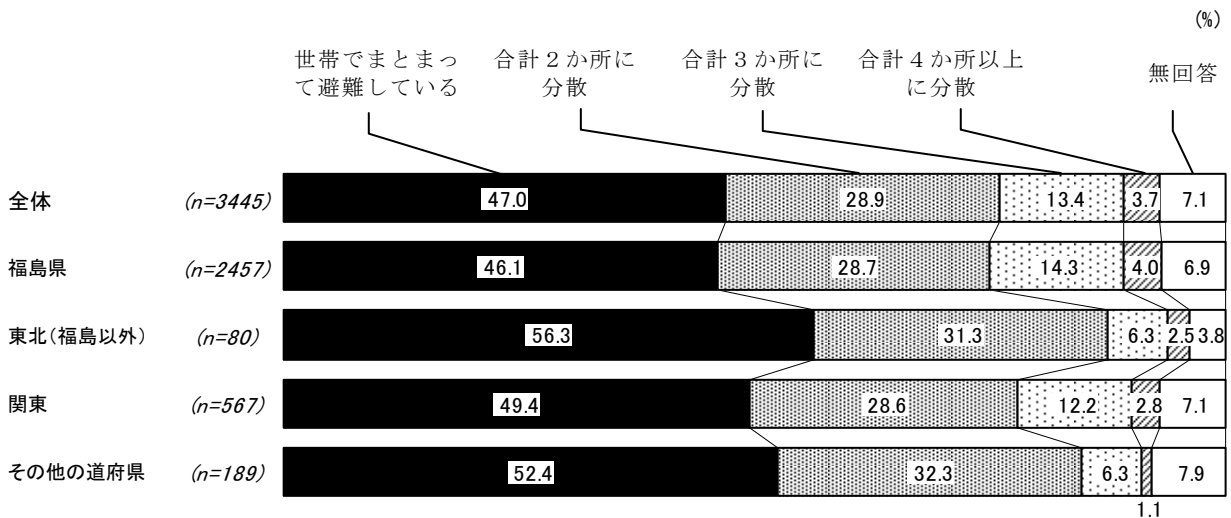
問9 震災発生当時と現在の世帯構成についてうかがいます。
 (2) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(〇は1つ)

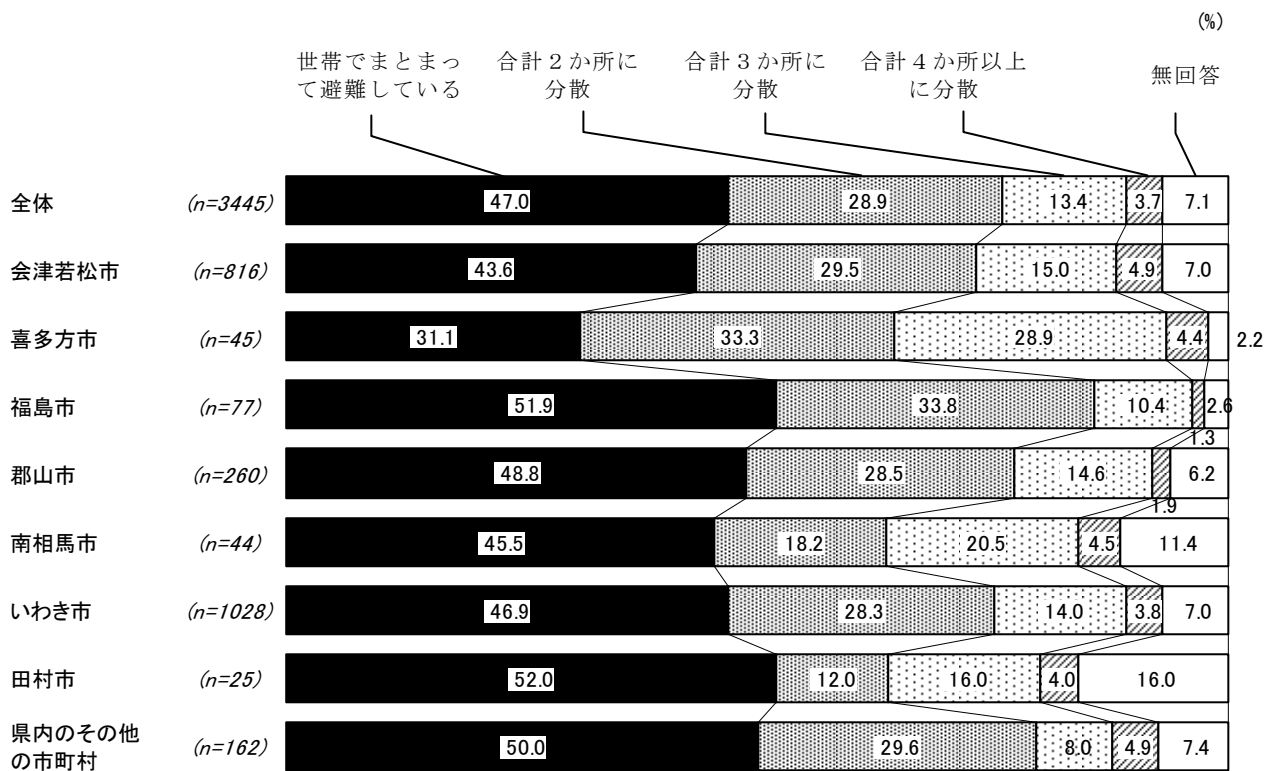
震災発生当時同居家族の現在の分散状況は、「世帯でまとまって避難している」が 47.0%でほぼ半数を占め、「合計2か所に分散」は 28.9%、「合計3か所に分散」は 13.4%、「合計4か所以上に分散」は 3.7%であり、分散世帯は合わせて 46.0%となっている。(図表 1-1-1)

現在の避難先別に見ると、福島県への避難者では「世帯でまとまって避難している」のは 46.1%であるのに対し、東北(福島以外)では 56.3%である。福島県内の市町村では、福島市への避難者では「世帯でまとまって避難している」が 51.9%で半数を超え、「合計2か所に分散」も 33.8%となっており、他の市町村避難者に比べて分散数が少ない傾向が見られる。(図表 1-1-1)

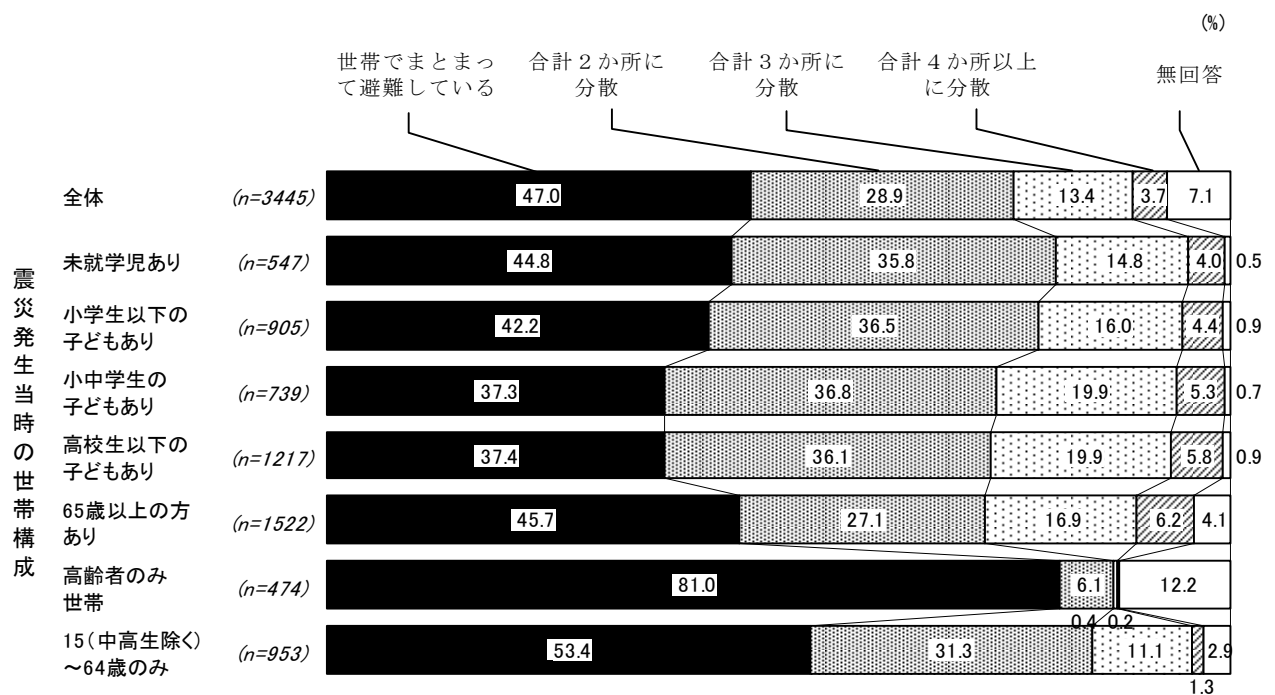
震災発生当時の世帯構成別に見ると、高齢者のみ世帯(65歳以上のみ)では「世帯でまとまって避難している」は 81.0%であり、大半を占めている。(図表 1-1-2)

図表 1-1-1 世帯の避難状況(現在の避難先別)





図表 1-1-2 世帯の避難状況(震災発生当時の世帯構成別)

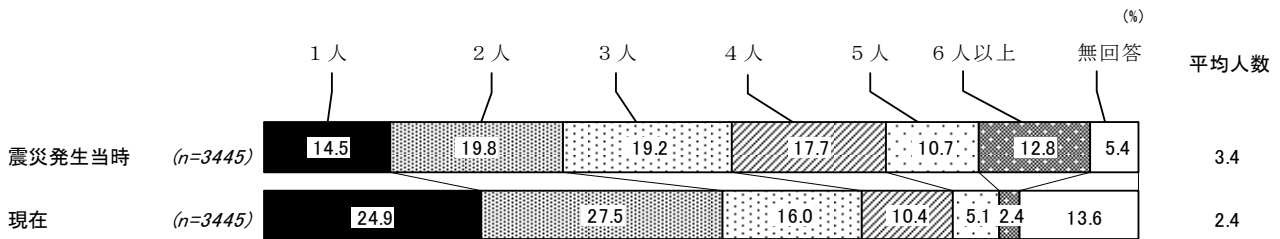


(2) 現在の同居家族人数・世帯構成

問9 **震災発生当時と現在の世帯構成**についてうかがいます。
 (3) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族を、現在住んでいらっしゃる住居ごとに教えてください。**あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢別に、あてはまる人数をご回答ください。**
 ① あなたが現在一緒に住んでいる方の人数を教えてください。(人数で回答)
 ② あなたのお住まいとは別の、2か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。
 ③ あなたのお住まいとは別の、3か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。
 ④ あなたのお住まいとは別の、4か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。

現在世帯主(または代表者、3,445人)の現在の同居家族人数を見ると、「2人」が27.5%で最も多く、次いで「1人」が24.9%となっており、2人以下で半数を超える(52.4%)。「1人」および「2人」の区分の構成比は、震災発生当時に比べていずれも増加しており、「1人」は震災発生当時14.5%から10ポイント増加、「2人」は震災発生当時19.8%から8ポイント増加している。一方、3人以上の各区分は、震災発生当時に比べて構成比はいずれも低下している。平均同居人数は、震災発生当時平均3.4人であったが、現在は平均2.4人となっている。(図表1-2-1)

図表 1-2-1 同居人数



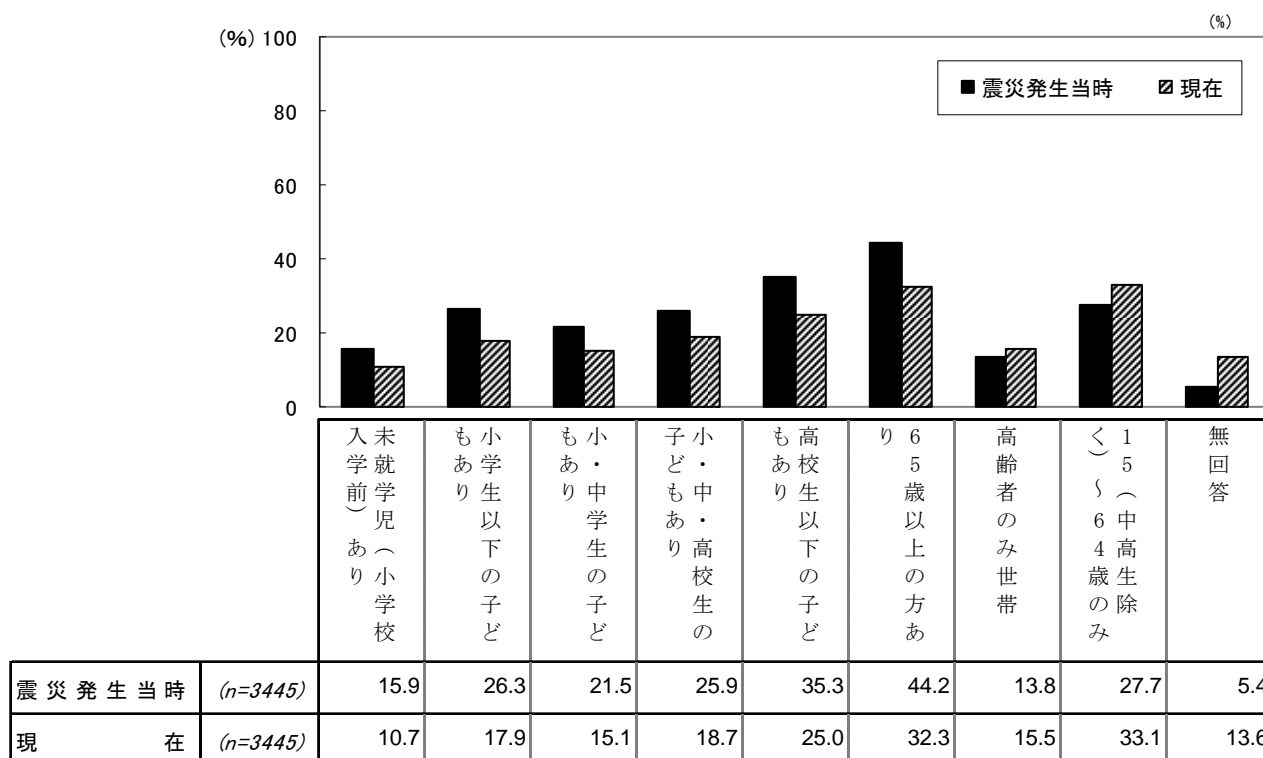
同居人数を分散居住している住居別に見ると、2か所目の住居、3か所目の住居、4か所目の住居ともに「1人」での居住ケースが最も多く、半数を超えている(分散2箇所目50.5%、分散3箇所目66.8%、分散4箇所目70.1%)。(図表1-2-2)

図表 1-2-2 現在の家族人数(分散避難単位別)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値	標準偏差
現在同居 (n=3445)	24.9	27.5	16.0	10.4	5.1	2.4	13.6	2.4	1.4
分散2箇所目 (n=1583)	50.5	24.4	10.9	6.4	2.6	0.6	4.7	1.8	1.1
分散3箇所目 (n=587)	66.8	15.5	5.6	2.9	3.1	0.7	5.5	1.5	1.1
分散4箇所目 (n=127)	70.1	10.2	5.5	3.9	1.6	0.8	7.9	1.5	1.1

現在同居家族の構成は、「高校生以下の子どもあり」は25.0%、「65歳以上の方あり」は32.3%、「高齢者のみ世帯」(65歳以上のみ)は15.5%となっている。震災発生当時の同居家族構成と比較すると、分散避難して居住している世帯が増えたことにより、「65歳以上の方あり」(震災発生前44.2%、現在32.3% マイナス12ポイント)、「高校生以下の子どもあり」(同35.3%、25.0% マイナス10ポイント)はともに減少している。(図表1-2-3)

図表 1-2-3 同居家族構成



現在同居家族の構成を現在避難先別に見ると、「高校生以下の子どもあり」の比率は、福島県(24.2%)、東北(福島以外)(23.8%)、関東(25.6%)ではいずれも2割台であるのに比べて、その他の道府県では37.0%で多くなっている。特に「小学生以下の子どもあり」は、その他の道府県は30.7%であるのに対し、福島県は16.1%で、15ポイントの開きがある。「65歳以上の方あり」は、その他の道府県(23.8%)に比べて、福島県(34.6%)で多くなっている。特に会津若松市(41.3%)では4割を超えて構成比が高い。(図表1-2-4)

図表 1-2-4 現在同居家族構成(現在避難先別)

		入学前未就学児あり(小学校)	小学生以下の子どもあり	小・中学生の子どもあり	小・中・高校生の子どもあり	高校生以下の子どもあり	65歳以上の方あり	高齢者のみ世帯	15歳以下(中学生除く)	無回答
全体	(n=3445)	10.7	17.9	15.1	18.7	25.0	32.3	15.5	33.1	13.6
福島県	(n=2457)	9.2	16.1	15.0	19.1	24.2	34.6	16.2	32.7	13.0
東北(福島以外)	(n=80)	16.3	22.5	11.3	12.5	23.8	27.5	12.5	35.0	13.8
関東	(n=567)	12.9	21.5	15.0	18.2	25.6	28.7	15.3	34.7	13.9
その他の道府県	(n=189)	21.2	30.7	20.6	22.2	37.0	23.8	11.6	29.6	13.8

(%)

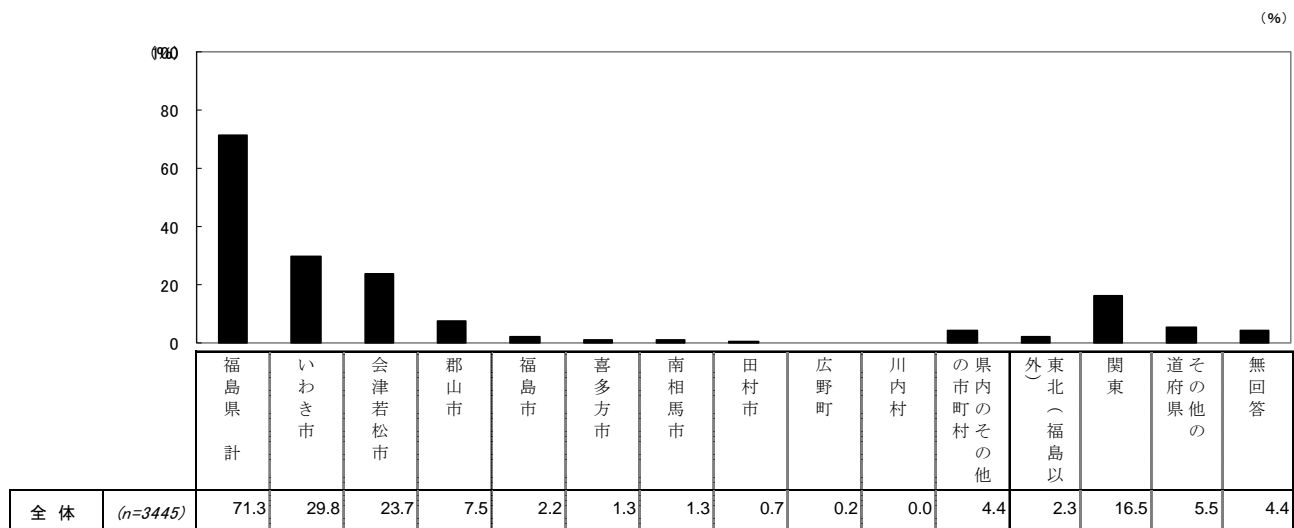
		未就学児（小学校入学前）あり	小学生以下の子どもあり	小・中学生の子どもあり	小・中・高校生の子どもあり	高校生以下の子どもあり	65歳以上の方あり	高齢者のみ世帯	15歳（中学生）未満	無回答
全体	(n=3445)	10.7	17.9	15.1	18.7	25.0	32.3	15.5	33.1	13.6
会津若松市	(n=816)	8.9	18.9	21.2	24.5	28.7	41.3	19.7	25.0	12.3
喜多方市	(n=45)	13.3	17.8	11.1	17.8	24.4	31.1	15.6	44.4	2.2
福島市	(n=77)	7.8	11.7	10.4	15.6	22.1	36.4	14.3	33.8	13.0
郡山市	(n=260)	8.1	13.1	10.4	13.8	18.8	31.2	16.5	38.1	14.2
南相馬市	(n=44)	15.9	25.0	15.9	18.2	27.3	34.1	18.2	22.7	15.9
いわき市	(n=1028)	9.0	14.8	12.6	17.8	23.0	31.1	13.0	36.3	13.1
田村市	(n=25)	12.0	12.0	4.0	4.0	12.0	44.0	28.0	32.0	16.0
県内のその他の市町村	(n=162)	11.1	15.4	10.5	13.0	19.8	27.8	16.0	38.9	15.4

(3) 現在避難している先の自治体

F1 現在のあなたの住所(番地、アパート名・部屋番号までご記入ください)

現在の避難先自治体は、「福島県 計」が71.3%で、福島県内では「いわき市」が29.8%で最も多く、次いで「会津若松市」が23.7%、「郡山市」が7.5%、「福島市」が2.2%などと続く。福島県外は合わせて24.3%で、四分の一を占める。「関東」は16.5%である。(図表 1-3-1)

図表 1-3-1 現在避難している先の自治体



(4) 現在の住居種別

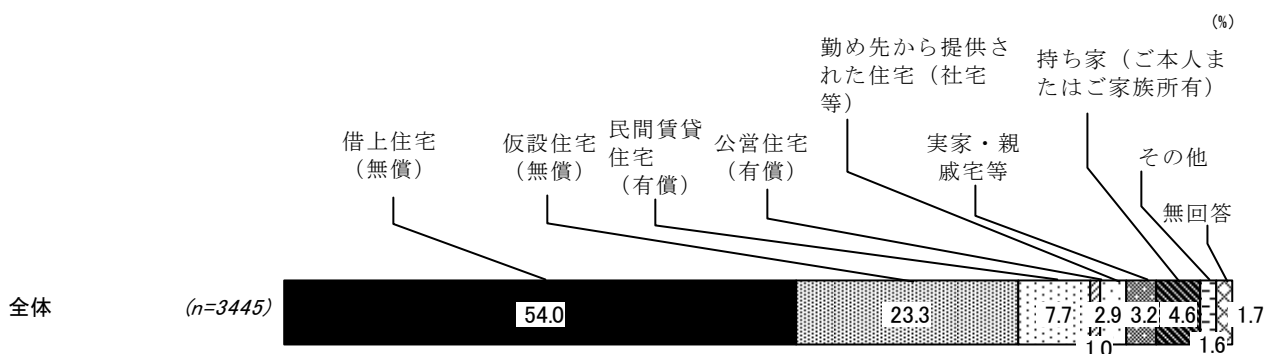
問 10 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態ですか。
 (1) 所有形態(○は1つ)
【問 10(1)所有形態で、「3」～「8」と回答した方にうかがいます。】
 (2) 住宅の建て方(○は1つ)

現在の住居形態としては、「借上住宅(無償)」が 54.0%と最も多く、以下、「仮設住宅(無償)」が 23.3%、「民間賃貸住宅(有償)」7.7%、「持ち家(ご本人またはご家族所有)」4.6%、「実家・親戚宅等」3.2%、「勤め先から提供された社宅(社宅等)」2.9%、「公営住宅(有償)」1.0%の順で続いている。(図表 1-4-1①)

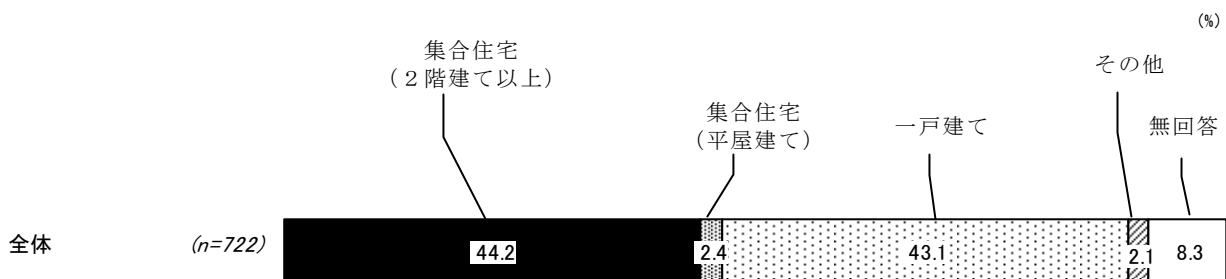
借上住宅(無償)または仮設住宅(無償)以外の居住者(722人)に、現在居住している住宅の建て方を聞いたところ、「集合住宅(2階建て以上)」が 44.2%、「一戸建て」が 43.1%で、ともに4割を超えて多い。(図表 1-4-1②)

図表 1-4-1 現在の住宅

①所有形態



②建て方

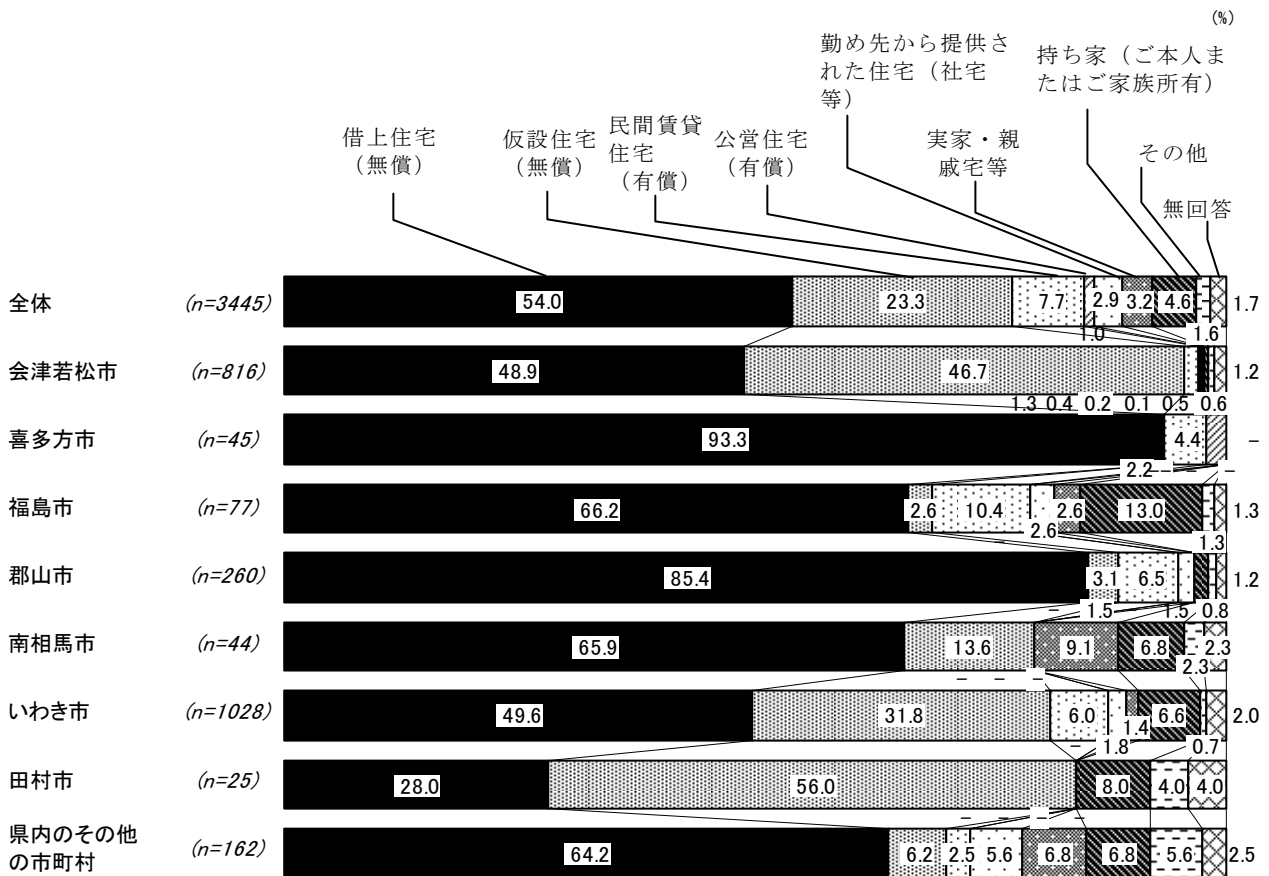
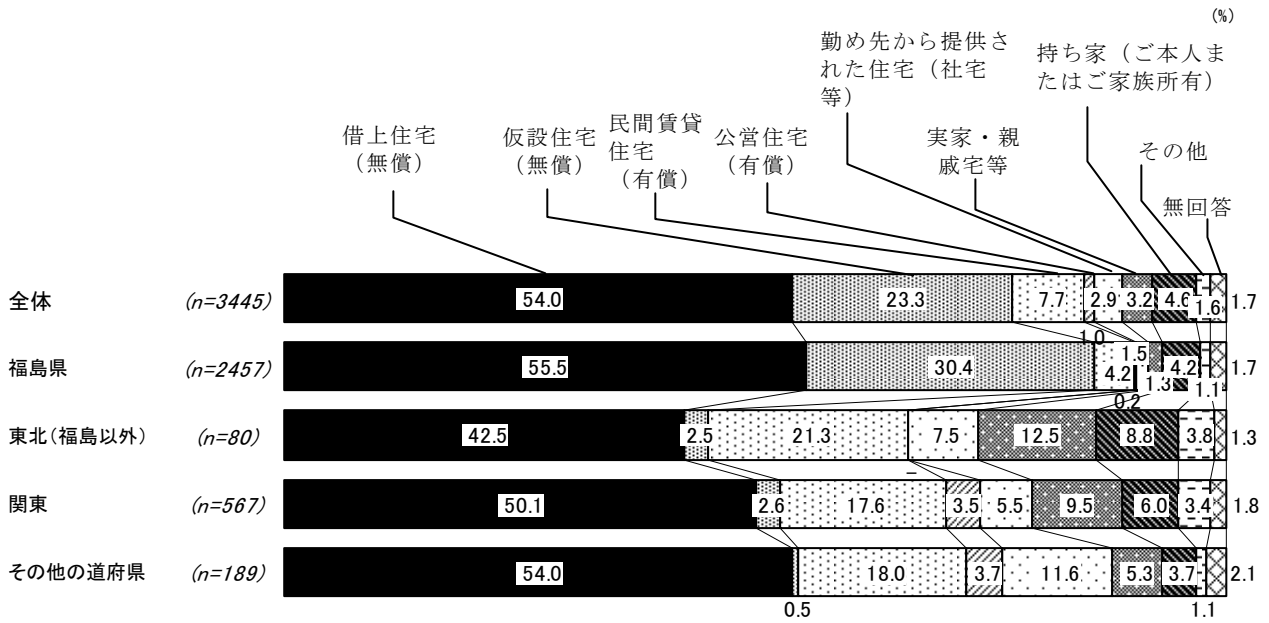


現在避難先別に所有形態を見ると、福島県、東北(福島以外)、関東、その他の道府県いずれにおいても、「借上住宅(無償)」が最も多く4割を超えている。福島県内では、郡山市では 85.4%と特に多くを占めている。「仮設住宅(無償)」は福島県全体では 30.4%を占めており、会津若松市(46.7%)では4割を超えて多い。「民間賃貸住宅(有償)」は、福島県外では2割前後(東北 21.3%、関東 17.6%、その他の道府県 18.0%)であるが、福島県では 4.2%となっている。(図表 1-4-2①)

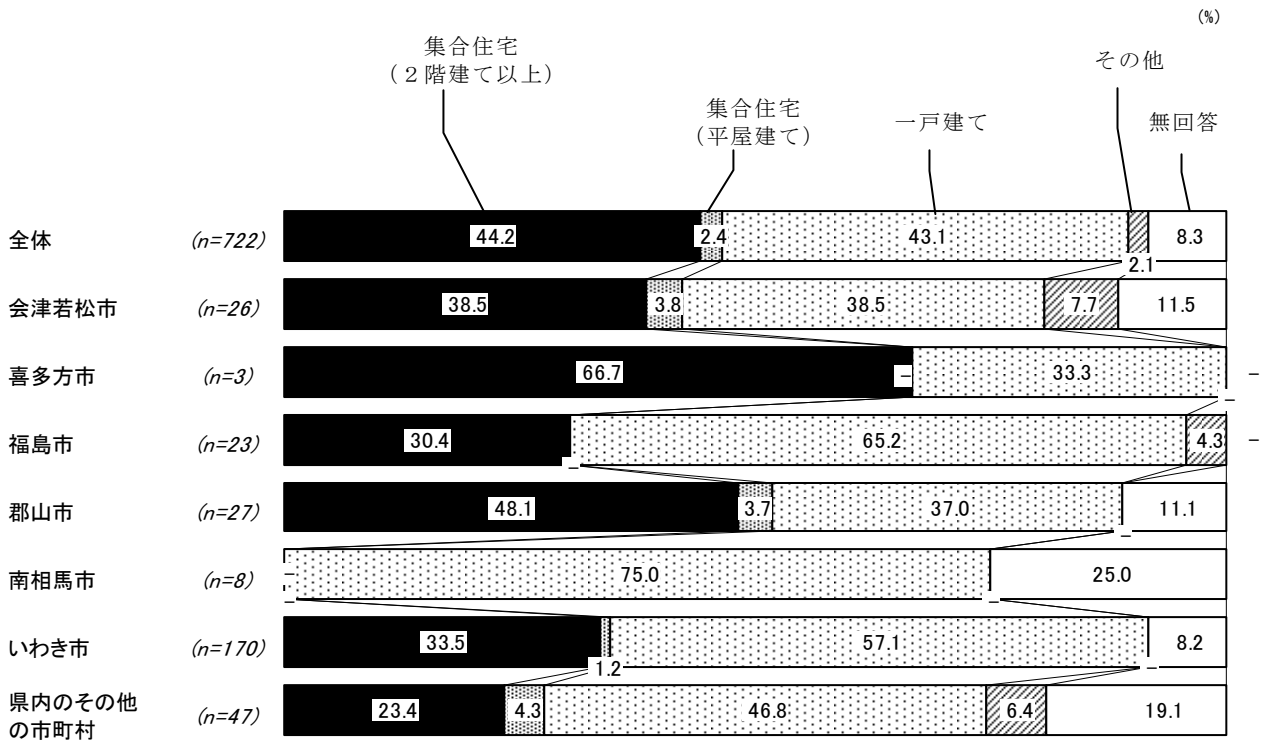
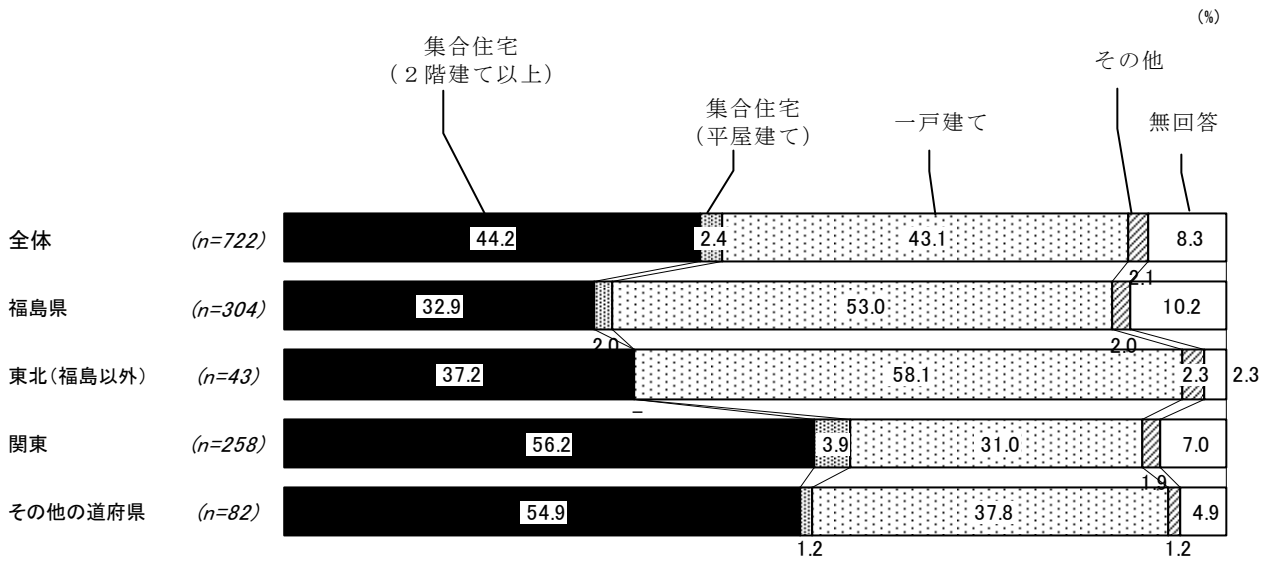
借上住宅(無償)または仮設住宅(無償)以外の居住者の住宅の建て方を見ると、福島県、東北(福島以外)では「一戸建て」が5割を超えて最も多く占めるのに対して、関東、その他の道府県では「集合住宅(2階建て以上)」が5割を超えて最も多い。(図表 1-4-2②)

図表 1-4-2 現在の住宅(現在避難先別)

①所有形態



②建て方



(5) 今後生活したい住居

1) 今後生活したい住居

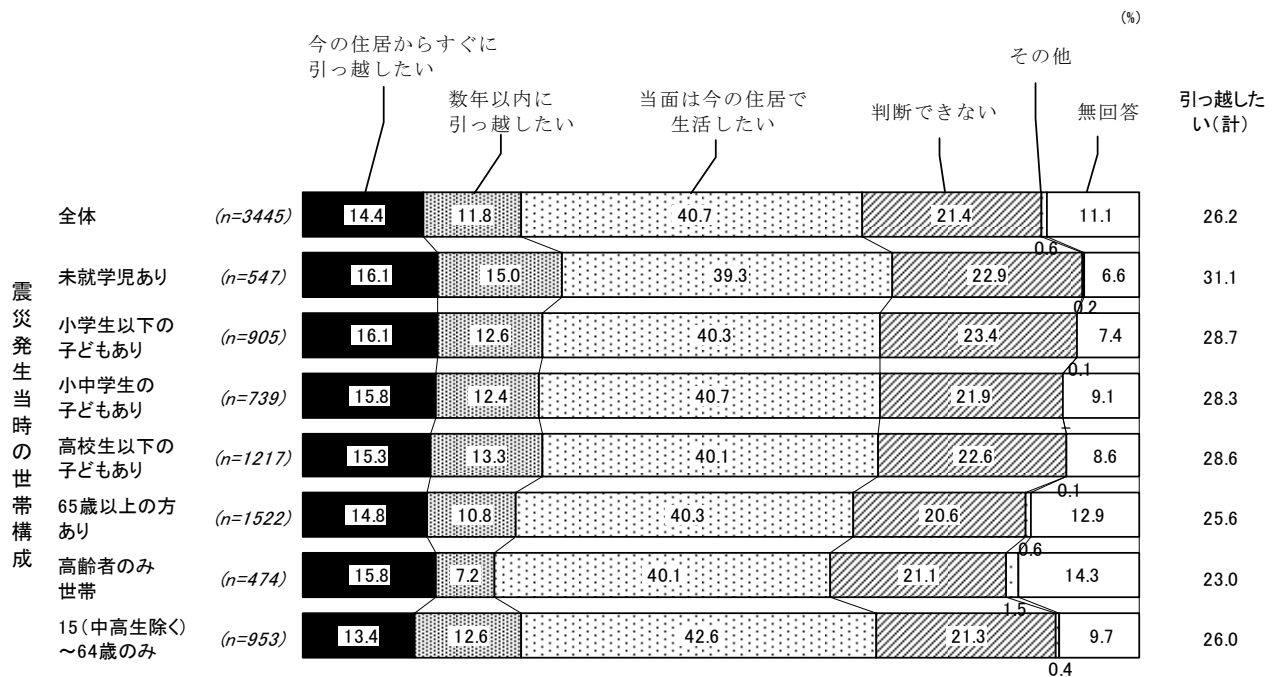
問 11 現在お住まいになっている住居における今後の生活についてどのようにお考えですか。(○は1つ)

現在住んでいる住居における今後の生活の希望を尋ねたところ、「当面は今の住居で生活したい」との回答が 40.7%で最も多く、次いで「判断できない」21.4%、「今の住居からすぐに引っ越したい」14.4%、「数年以内に引っ越したい」11.8%の順となっている。引っ越したいとの移動希望者は合わせて 26.2%であり、継続居住希望者(40.7%)を下回っている。(図表 1-5-1)

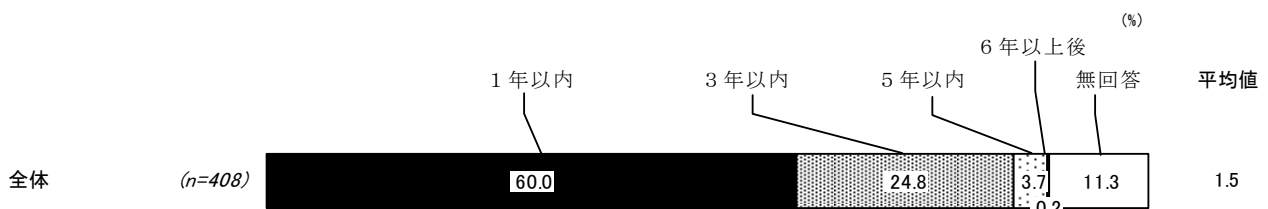
震災発生当時の世帯構成別に見ると、未就学児あり世帯では『引っ越したい(計)』が 31.1%で、それ以外の世帯構成に比べてやや多いが、大きな差異は見られない。(図表 1-5-1)

「数年以内に引っ越したい」と回答した 408 人の転居希望時期では、「1年以内」が 60.0%、「3年以内」が 24.8%、「5年以内」が 3.7%、「6年以上後」の回答は 0.2%である。(図表 1-5-2)

図表 1-5-1 今後生活したい住居(震災発生当時の世帯構成別)

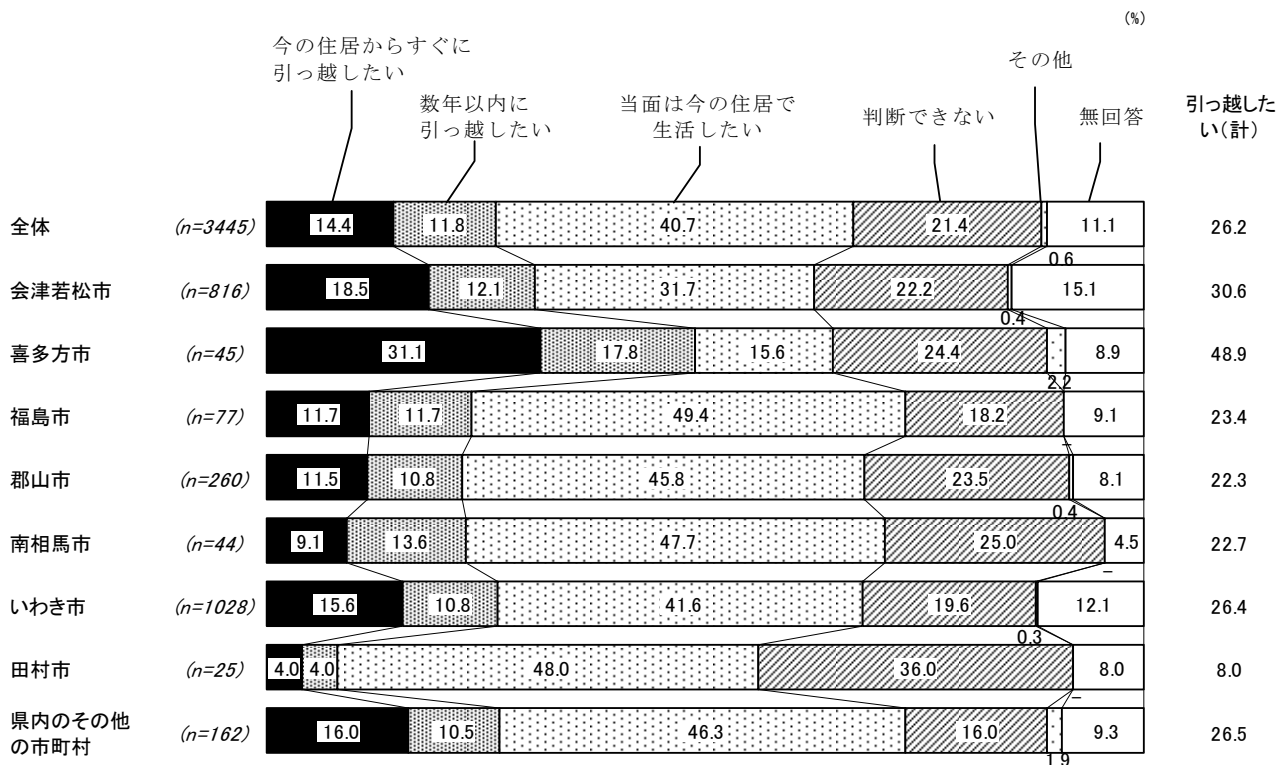
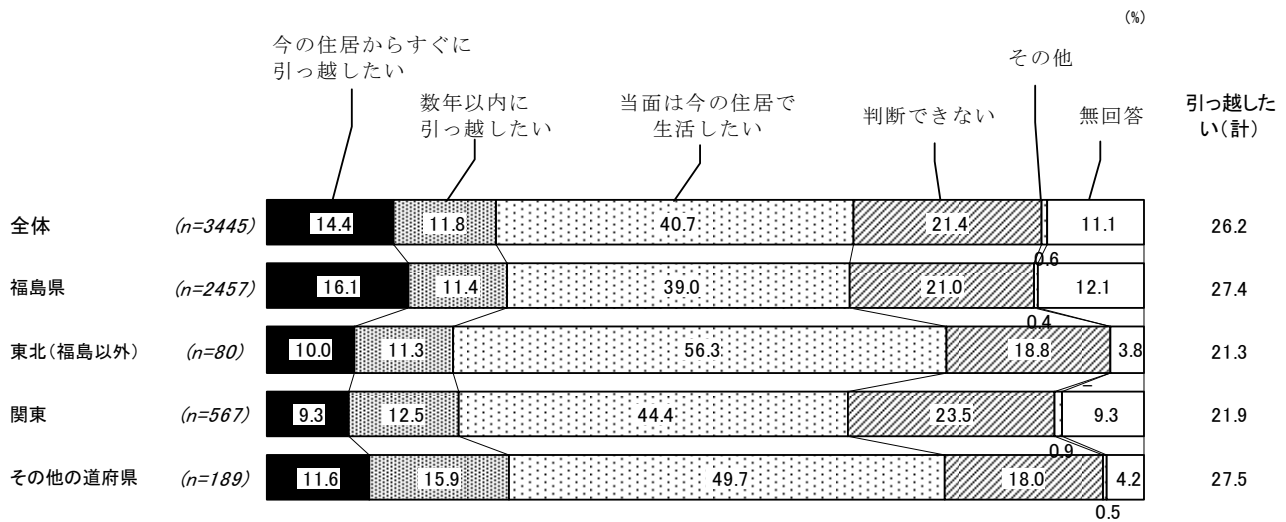


図表 1-5-2 転居希望時期



現在避難先別に見ると、都道府県・地域の比較では、福島県の避難世帯は、東北(福島以外)、関東への避難世帯よりも、「今の住居からすぐに引っ越したい」との回答がやや多い(福島県 16.1%、東北 10.0%、関東 9.3%)。「当面は今の住居で生活したい」との回答は、東北(福島以外)では 56.3%で半数を超え、他の地域への避難世帯よりも多い。福島県内避難先別に見ると、会津若松市への避難世帯では、『引っ越したい(計)』が 30.6%で 3割を超え、他の自治体への避難世帯に比べてやや多い。(図表 1-5-3)

図表 1-5-3 今後生活したい住居(現在避難先別)



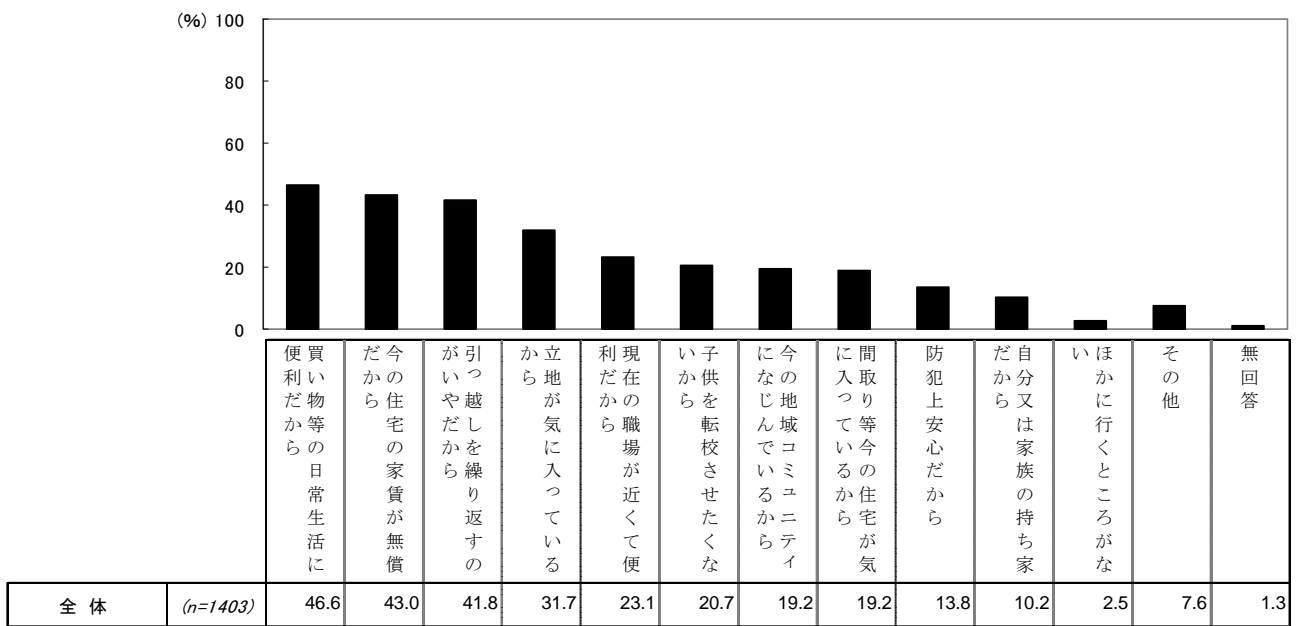
2) 当面今の住居で生活したい理由

【問 11 で「3 当面は今の住居で生活したい」と回答した方にうかがいます。】
 問 12 当面は今の住居で生活したい理由は何ですか。(〇はいくつでも)

「当面は今の住居で生活したい」と回答した 1,403 人の、当面今の住居で生活したい理由(複数回答)としては、「買い物等の日常生活に便利だから」が 46.6%、「今の住宅の家賃が無償だから」が 43.0%、「引っ越しを繰り返すのがいやだから」が 41.8%で 4 割台で並び、以下、「立地が気に入っているから」31.7%、「現在の職場が近くて便利だから」23.1%、「子どもを転校させたくないから」20.7%などの順で続く。(図表 1-5-4)

震災発生当時の世帯構成別に見ると、「子どもを転校させたくないから」との理由は、小中学生の子どもあり世帯では 68.8%、高校生以下の子どもいる世帯でも 57.2%で 5 割を超えており、子どものある世帯の最上位に上げられている。(図表 1-5-5)

図表 1-5-4 当面今の住居で生活したい理由



図表 1-5-5 当面今の住居で生活したい理由(震災発生当時の世帯構成別)

世帯構成	人数 (n)	買い物等の日常生活に便利だから	今の住宅の家賃が無償だから	引っ越しを繰り返すのがいやだから	立地が気に入っているから	現在の職場が近くて便利だから	子どもを転校させたくないから	今の地域コミュニティになじんでいるから	間取り等今の住宅が気に入っているから	防犯上安心だから	自分又は家族の持ち家だから	ほかに行くところがない	その他	無回答
全体	(n=1403)	46.6	43.0	41.8	31.7	23.1	20.7	19.2	19.2	13.8	10.2	2.5	7.6	1.3
未就学児あり	(n=215)	41.4	40.0	48.8	27.0	24.7	57.2	15.8	14.0	8.8	8.4	1.9	6.0	-
小学生以下の子どもあり	(n=365)	40.8	41.1	45.8	27.4	22.5	64.1	15.6	14.8	10.1	7.7	1.4	7.1	-
小中学生の子どもあり	(n=301)	40.2	44.5	42.5	24.6	20.6	68.8	15.0	15.0	10.6	7.0	1.3	8.0	0.3
高校生以下の子どもあり	(n=488)	41.4	43.6	43.0	28.1	22.7	57.2	16.2	15.6	9.8	7.4	1.0	7.4	0.4
65歳以上の方あり	(n=613)	49.6	43.6	40.1	33.9	17.9	13.9	21.7	22.5	17.3	10.6	4.1	7.0	1.5
高齢者のみ世帯	(n=190)	48.9	35.3	36.8	32.1	3.2	0.5	25.8	24.2	19.5	14.7	6.8	10.5	2.1
15(中高生除く)~64歳のみ	(n=406)	46.1	43.8	41.9	32.5	33.3	1.2	18.0	17.7	13.3	11.3	0.7	8.4	2.2

現在避難先別に見ると、東北(福島以外)への避難世帯では「自分又は家族の持ち家だから」が 28.9%で、福島県や関東、その他道府県への避難世帯に比べて多くなっている。福島県内で、いわき市、会津若松市、郡山市の 3 大避難先自治体で比較すると、郡山市への避難世帯では、「買い物等の日常生活に便利だから」(61.3%)や、「立地が気に入っているから」(39.5%)、「間取り等今の住宅が気に入っているから」(29.4%)などが、いわき市・会津若松市避難世帯よりも多くなっている。会津若松市への避難世帯では、郡山市・いわき市避難世帯に比べて、「今の地域コミュニティになじんでいるから」(30.9%)や、「子供を転校させたくないから」(26.3%)が多くなっている。(図表 1-5-6)

図表 1-5-6 当面今の住居で生活したい理由(現在避難先別)

		に買い物等の日常生活に便利だから	今の住宅の家賃が無償だから	引越しのやり直しを繰り返さない	立地が気に入っているから	現在の職場が近くて便利だから	子供を転校させたくないから	今の地域コミュニティになじんでいるから	間取り等今の住宅が気に入っているから	防犯上安心だから	自分又は家族の持ち家だから	ほかに行くところが無い	その他	無回答
全体	(n=1403)	46.6	43.0	41.8	31.7	23.1	20.7	19.2	19.2	13.8	10.2	2.5	7.6	1.3
福島県	(n=959)	48.5	46.3	42.2	32.8	22.4	20.2	20.1	19.8	14.8	8.8	2.0	6.7	1.0
東北(福島以外)	(n=45)	44.4	24.4	37.8	26.7	26.7	15.6	15.6	17.8	6.7	28.9	6.7	6.7	2.2
関東	(n=252)	45.2	36.5	42.9	31.3	24.6	21.4	18.3	17.1	14.3	12.3	4.0	9.5	1.2
その他の道府県	(n=94)	38.3	34.0	41.5	26.6	25.5	22.3	16.0	21.3	5.3	9.6	1.1	13.8	1.1

		に買い物等の日常生活に便利だから	今の住宅の家賃が無償だから	引越しのやり直しを繰り返さない	立地が気に入っているから	現在の職場が近くて便利だから	子供を転校させたくないから	今の地域コミュニティになじんでいるから	間取り等今の住宅が気に入っているから	防犯上安心だから	自分又は家族の持ち家だから	ほかに行くところが無い	その他	無回答
全体	(n=1403)	46.6	43.0	41.8	31.7	23.1	20.7	19.2	19.2	13.8	10.2	2.5	7.6	1.3
会津若松市	(n=259)	51.4	48.3	43.6	26.6	19.7	26.3	30.9	17.8	17.4	1.2	1.2	8.1	1.2
喜多方市	(n=7)	71.4	57.1	85.7	71.4	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	-	-
福島市	(n=38)	34.2	26.3	26.3	31.6	31.6	13.2	10.5	13.2	10.5	21.1	5.3	2.6	5.3
郡山市	(n=119)	61.3	51.3	40.3	39.5	16.0	15.1	12.6	29.4	10.1	3.4	-	3.4	-
南相馬市	(n=21)	28.6	4.8	33.3	19.0	28.6	28.6	9.5	14.3	4.8	19.0	9.5	4.8	4.8
いわき市	(n=428)	46.3	47.7	43.2	36.7	23.4	18.7	17.8	20.1	16.1	12.6	1.9	6.3	0.9
田村市	(n=12)	75.0	66.7	33.3	41.7	25.0	8.3	33.3	8.3	41.7	16.7	-	-	-
県内のその他の市町村	(n=75)	37.3	41.3	42.7	21.3	30.7	18.7	16.0	18.7	8.0	12.0	4.0	13.3	-

2. 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向

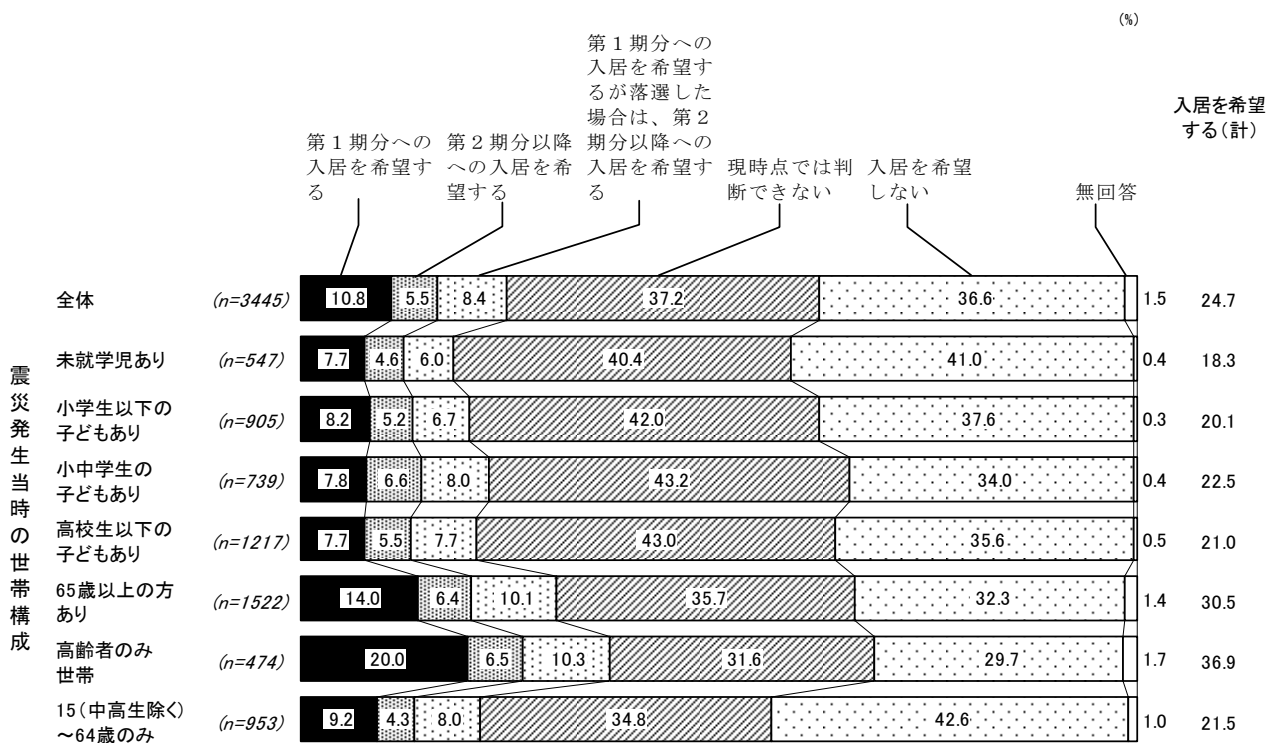
(1) 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向

問1 現在、福島県は上記のとおり、平成26年春の入居を目指した第1期分の災害公営住宅を整備し、その後も引き続き第2期分の整備を予定しています。あなたのご家族は、災害公営住宅への入居を希望しますか。(○は1つ)

福島県が県内に建設・整備を進めている災害公営住宅への入居意向を尋ねたところ、平成26年春入居を目指した「第1期分への入居を希望する」との回答は10.8%、「第2期分以降への入居を希望する」は5.5%、「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」は8.4%で、以上を合計した『入居を希望する(計)』は24.7%である。一方、「現時点では判断できない」は37.2%、「入居を希望しない」は36.6%となっている。(図表2-1-1)

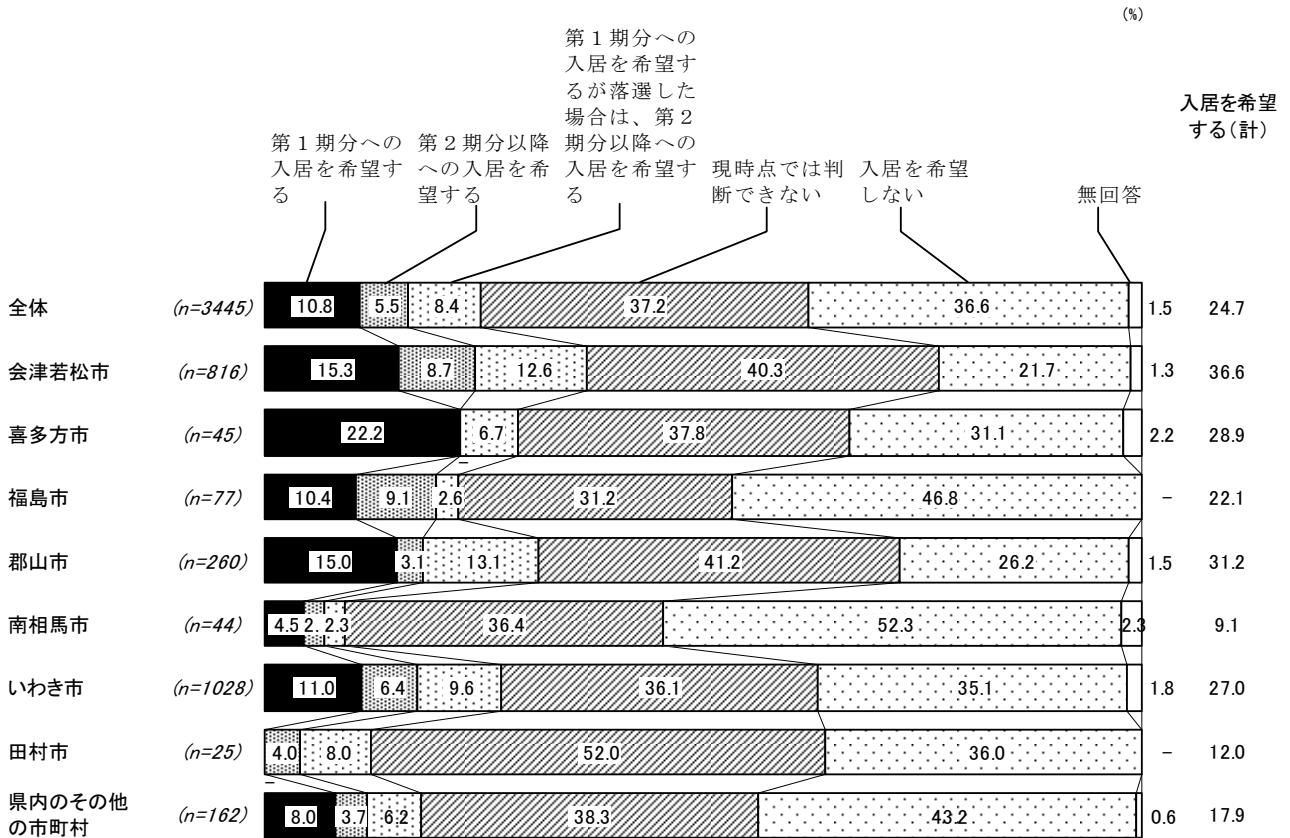
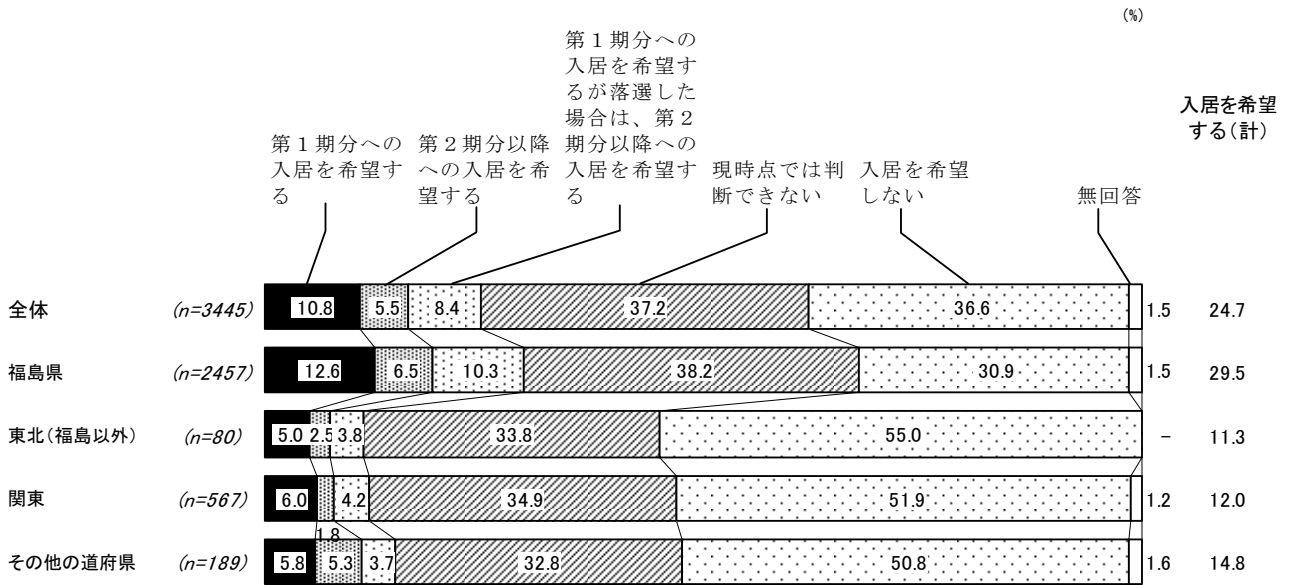
震災発生当時の世帯構成別に見ると、「第1期分への入居を希望する」は、高齢者のみ世帯では20.0%、65歳以上の方あり世帯で14.0%であり、高齢者が含まれる世帯で入居意向が高くなっている。(図表2-1-1)

図表 2-1-1 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向(震災発生当時の世帯構成別)



現在避難先別に見ると、福島県の避難世帯では「第1期分への入居を希望する」は12.6%、「第2期分以降への入居を希望する」は6.5%、「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」は10.3%で、『入居を希望する(計)』は29.5%となっており、福島県以外への避難世帯に比べて入居意向が高い。福島県内の避難先別に見ると、会津若松市への避難世帯では「第1期分への入居を希望する」15.3%、「第2期分以降への入居を希望する」8.7%、「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」12.6%、『入居を希望する(計)』は36.6%で、他の県内自治体避難世帯に比べて入居意向が高い。郡山市への避難世帯でも「第1期分への入居を希望する」15.0%、「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」13.1%はいずれも会津若松市とほぼ同程度で、『入居を希望する(計)』は31.2%であり、会津若松市への避難世帯に次いで入居意向が高くなっている。(図表2-1-1)

図表 2-1-2 福島県が整備する災害公営住宅への入居意向(現在避難先別)



(2) 災害公営住宅の入居を希望する地域

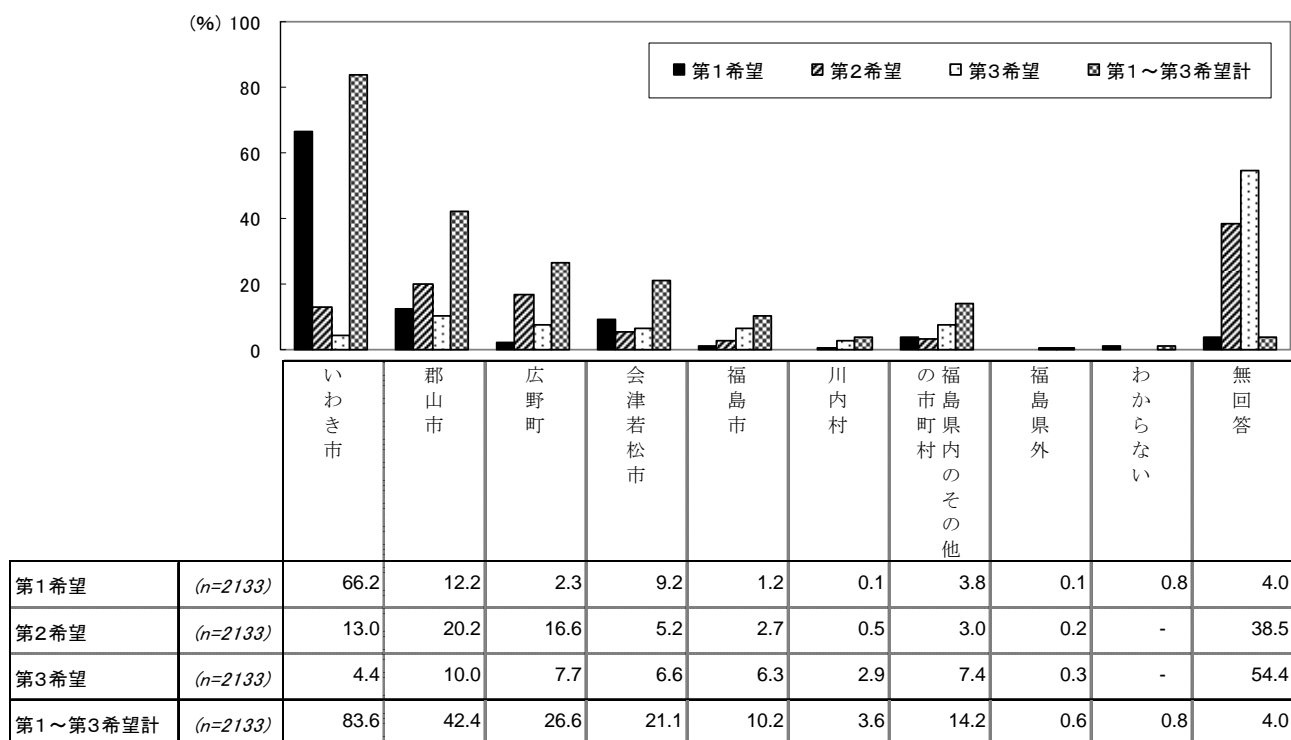
【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】
 問2 災害公営住宅に入居する場合、どちらの地域での入居を希望しますか。希望する地域を第1希望から第3希望まで、アからキの記号で記入してください。(1つずつ)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「第1期分への入居を希望する」、または「第2期分以降への入居を希望する」、または「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」、または「現時点では判断できない」と回答した人(2,133人)に、災害公営住宅の入居を希望する地域を第1希望から第3希望まで聞いた。

第1希望で最も回答が多いのは「いわき市」で66.2%と半数以上を占めており、それに次ぐ「郡山市」12.2%と大きく開きが見られる。第2希望で最も回答が多いのは「郡山市」(20.2%)、第3希望で最も回答が多いのは「郡山市」(10.0%)である。(図表 2-2-1)

第1希望から第3希望を合計すると、「いわき市」83.6%、「郡山市」42.4%、「広野町」26.6%、「会津若松市」21.1%、「福島市」10.2%、「川内村」3.6%という順となっている。(図表 2-2-1)

図表 2-2-1 災害公営住宅の入居希望地域



第1希望から第3希望を合計した希望地域を、震災発生当時の世帯構成別に見ると、「広野町」は65歳以上の方あり世帯、高齢者のみ世帯では希望が3割を超えてやや高めであるが、家族構成による差はほとんど見られない。(図表2-2-2)

図表2-2-2 災害公営住宅の入居希望地域 第1希望～第3希望計 (震災発生当時の世帯構成別)

		(%)									
		いわき市	郡山市	広野町	会津若松市	福島市	川内村	福島県内のその他の市町村	福島県外	わからない	無回答
全体	(n=2133)	83.6	42.4	26.6	21.1	10.2	3.6	14.2	0.6	0.8	4.0
未就学児あり	(n=321)	81.9	42.4	15.6	24.3	10.6	1.9	17.4	0.3	1.6	2.8
小学生以下の子どもあり	(n=562)	81.0	41.8	18.0	25.1	10.9	2.7	14.6	0.4	1.4	3.7
小中学生の子どもあり	(n=485)	80.6	41.2	21.6	24.9	10.1	3.1	14.0	0.4	1.2	3.5
高校生以下の子どもあり	(n=778)	82.4	42.9	21.2	23.7	10.4	2.4	14.4	0.6	1.2	3.2
65歳以上の方あり	(n=1008)	83.6	40.2	30.1	20.8	9.8	4.1	13.8	0.4	1.0	3.9
高齢者のみ世帯	(n=325)	86.2	36.0	32.6	20.0	7.4	4.9	10.5	0.3	0.6	4.6
15(中高生除く)～64歳のみ	(n=537)	84.7	44.7	26.4	19.2	11.2	3.7	15.3	0.7	0.6	4.1

第1希望から第3希望を合計した希望地域を現在避難先別に見ると、いわき市への避難世帯において「いわき市」の希望は96.3%、郡山市への避難世帯の「郡山市」の希望は85.6%と大半を占め、それぞれ、現在避難先自治体の災害公営住宅の入居希望率が最も高くなっている。会津若松市への避難世帯においては、「いわき市」が77.4%、「郡山市」が46.7%、「会津若松市」は46.2%でそれに次ぐ希望率である。(図表2-2-3)

図表2-2-3 災害公営住宅の入居希望地域 第1希望～第3希望計 (現在避難先別)

		(%)									
		いわき市	郡山市	広野町	会津若松市	福島市	川内村	福島県内のその他の市町村	福島県外	わからない	無回答
全体	(n=2133)	83.6	42.4	26.6	21.1	10.2	3.6	14.2	0.6	0.8	4.0
福島県	(n=1663)	82.6	41.1	27.5	22.2	8.7	3.7	14.9	0.3	0.7	3.5
東北(福島以外)	(n=36)	77.8	47.2	25.0	11.1	27.8	16.7	30.6	-	2.8	5.6
関東	(n=266)	89.1	45.9	22.6	12.8	15.8	2.6	10.5	1.9	1.1	6.4
その他の道府県	(n=90)	88.9	60.0	25.6	28.9	18.9	2.2	10.0	1.1	2.2	2.2

(%)

		いわき市	郡山市	広野町	会津若松市	福島市	川内村	福島県内のその他の市町村	福島県外	わからない	無回答
全体	(n=2133)	83.6	42.4	26.6	21.1	10.2	3.6	14.2	0.6	0.8	4.0
会津若松市	(n=628)	77.4	46.7	26.1	46.2	8.6	4.0	13.4	0.3	1.0	5.1
喜多方市	(n=30)	66.7	60.0	13.3	36.7	6.7	-	33.3	-	-	6.7
福島市	(n=41)	73.2	61.0	19.5	12.2	61.0	-	12.2	-	-	2.4
郡山市	(n=188)	69.7	85.6	17.6	10.1	14.4	0.5	13.3	0.5	0.5	4.3
南相馬市	(n=20)	45.0	15.0	20.0	-	15.0	-	75.0	-	-	5.0
いわき市	(n=649)	96.3	21.1	33.0	5.2	3.4	4.3	10.0	0.3	0.5	1.2
田村市	(n=16)	43.8	31.3	31.3	-	-	6.3	62.5	-	6.3	12.5
県内のその他の市町村	(n=91)	72.5	46.2	27.5	11.0	13.2	6.6	36.3	-	-	5.5

入居希望内容別で見ても、大きな差は見られない。(図表 2-2-4)

図表 2-2-4 災害公営住宅の入居希望地域 第1希望～第3希望計 (入居希望内容別)

(%)

		いわき市	郡山市	広野町	会津若松市	福島市	川内村	福島県内のその他の市町村	福島県外	わからない	無回答
全体	(n=2133)	83.6	42.4	26.6	21.1	10.2	3.6	14.2	0.6	0.8	4.0
第1期分への入居を希望	(n=373)	88.2	46.1	25.2	22.0	7.0	3.5	9.7	0.5	-	-
第2期分以降への入居を希望	(n=188)	86.7	36.2	27.1	27.1	11.7	5.9	16.5	0.5	-	1.6
第1期分が落選したら、2期以降希望	(n=291)	89.3	48.1	29.9	23.7	9.6	2.7	9.6	-	-	0.7
現時点では判断できない	(n=1281)	80.6	40.9	26.2	19.3	11.1	3.4	16.2	0.8	1.4	6.2

(3) 災害公営住宅の入居にあたって重視すること

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】

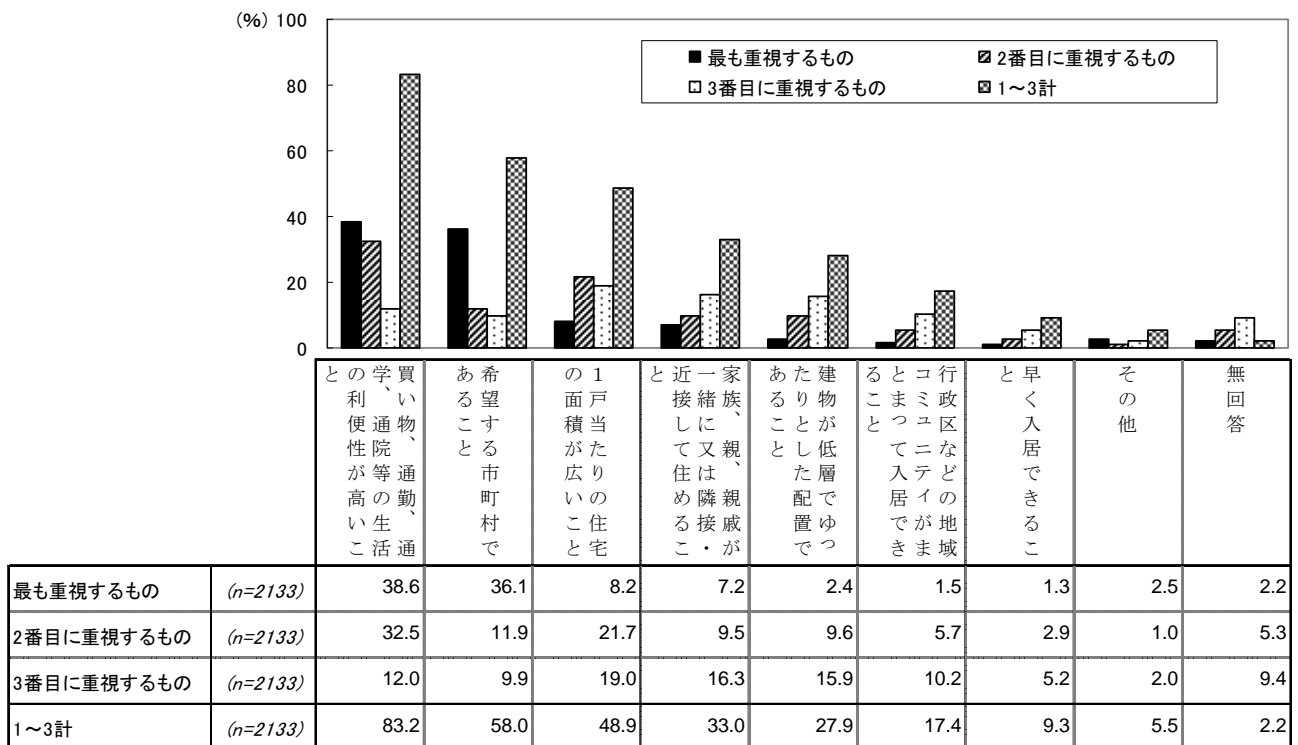
問 3 災害公営住宅の入居にあたって重視することは何ですか。最も重視するものから、2番目、3番目に重視するものまでを、アからクの記号で記入してください。(1つずつ)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「第1期分への入居を希望する」、または「第2期分以降への入居を希望する」、または「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」、または「現時点では判断できない」と回答した人(2,133人)に、災害公営住宅の入居にあたって重視することを、最も重視するものから3番目に重視するものまで聞いた。

最も重視するものでは、「買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと」が38.6%、「希望する市町村であること」が36.1%と3割台で並び、これに続く「1戸当たりの住宅の面積が広いこと」(8.2%)を引き離している。2番目に重視するもので最も回答が多いのは「買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと」(32.5%)、3番目に重視するもので最も回答が多いのは「1戸当たりの住宅の面積が広いこと」(19.0%)である。(図表 2-3-1)

最も重視するものから3番目に重視するものを合計すると、「買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと」が83.2%で最も多く、以下、「希望する市町村であること」58.0%、「1戸当たりの住宅の面積が広いこと」48.9%、「家族、親、親戚と一緒に又は隣接・近接して住めること」33.0%、「建物が低層でゆったりとした配置であること」27.9%、「行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること」17.4%、「早く入居できること」9.3%の順となっている。(図表 2-3-1)

図表 2-3-1 災害公営住宅の入居にあたって重視すること



最も重視するものから3番目に重視するものの合計を震災発生当時の世帯構成別に見ると、いずれも「買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと」が8割を超えて最も重視度が高い状況は同様であるが、「行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること」は65歳以上の方あり世帯、高齢者のみ世帯では2割を超えており、他の家族構成に比べてやや多い。(図表2-3-2)

図表 2-3-2 災害公営住宅の入居にあたって重視すること 1～3番目計 (震災発生当時の世帯構成別)

		利便性が高いこと	希望する市町村であること	1戸当たりの面積が広いこと	家族、親戚と一緒に住めること	建物が低層でゆつたりとした配置であること	行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること	早く入居できること	その他	無回答
全体	(n=2133)	83.2	58.0	48.9	33.0	27.9	17.4	9.3	5.5	2.2
未就学児あり	(n=321)	84.7	60.1	55.5	38.0	22.1	8.7	8.1	7.5	1.2
小学生以下の子どもあり	(n=562)	84.9	58.9	55.9	36.1	22.4	12.3	8.4	7.5	0.9
小中学生の子どもあり	(n=485)	83.7	61.0	57.1	34.0	22.7	14.0	7.2	8.0	0.6
高校生以下の子どもあり	(n=778)	84.7	61.2	54.4	36.0	23.4	12.6	7.6	7.6	1.0
65歳以上の方あり	(n=1008)	81.1	50.5	43.0	38.5	29.8	25.5	9.1	4.4	2.3
高齢者のみ世帯	(n=325)	82.8	48.9	35.1	31.1	29.2	29.5	14.2	3.4	3.1
15(中高生除く)～64歳のみ	(n=537)	84.9	65.0	52.0	25.9	30.7	11.7	9.5	5.4	1.9

最も重視するものから3番目に重視するものの合計を入居希望内容別に見ると、「早く入居できること」は、第1期分への入居を希望している世帯では26.3%となっており、他の希望内容の世帯に比べて多い。(図表2-3-3)

図表 2-3-3 災害公営住宅の入居にあたって重視すること 1～3番目計 (入居希望内容別)

		買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと	希望する市町村であること	1戸当たりの住宅の面積が広いこと	家族、親戚と一緒に住めること	建物が低層でゆつたりとした配置であること	行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること	早く入居できること	その他	無回答
全体	(n=2133)	83.2	58.0	48.9	33.0	27.9	17.4	9.3	5.5	2.2
第1期分への入居を希望	(n=373)	80.2	59.8	41.8	29.5	23.3	20.1	26.3	1.9	1.1
第2期分以降への入居を希望	(n=188)	82.4	60.6	48.9	30.9	31.4	22.9	7.4	4.8	1.1
第1期分が落選したら、2期以降希望	(n=291)	86.9	60.8	52.2	31.6	29.2	16.5	12.0	3.1	0.7
現時点では判断できない	(n=1281)	83.3	56.4	50.2	34.6	28.4	16.1	4.1	7.3	3.0

最も重視するものから3番目に重視するものの合計を、第1希望の入居希望地域別に見ると、入居希望地域として上位に挙げられたいわき市、郡山市、会津若松市それぞれの希望者はいずれも、「買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと」が8割を超えて最も重視されている状況は同様であるが、「希望する市町村であること」はいわき市(60.9%)、郡山市(60.0%)の各希望者に比べて、会津若松市希望者では47.7%であり、いわき市・郡山市希望者のほうが設置自治体のこだわりは高くなっている。「行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること」は、会津若松市希望者では22.8%と2割を超えているのに対して、郡山市希望者では11.9%にとどまっている。(図表2-3-4)

図表 2-3-4 災害公営住宅の入居にあたって重視すること 1～3番目計 (第1希望の入居希望地域別)

		利便性が高いこと	買い物、通勤、通院等の生活の	希望する市町村であること	1戸当たりの住宅の面積が広いこと	家族、親、隣接・近接して住めること	建物配置がゆつたりとした低層であること	行政区などの地域コミュニティが入居できること	早く入居できること	その他	無回答
全体	(n=2133)	83.2	58.0	48.9	33.0	27.9	17.4	9.3	5.5	2.2	
会津若松市	(n=197)	83.8	47.7	49.7	35.5	31.0	22.8	7.6	7.6	1.5	
いわき市	(n=1413)	85.6	60.9	49.5	33.6	27.4	18.5	10.0	4.5	0.4	
郡山市	(n=260)	86.2	60.0	52.3	29.6	33.5	11.9	9.2	5.4	-	
福島市	(n=26)	80.8	65.4	42.3	30.8	23.1	11.5	11.5	15.4	3.8	
広野町	(n=48)	77.1	54.2	52.1	25.0	33.3	33.3	8.3	6.3	-	
川内村	(n=3)	66.7	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	
福島県内のその他の市町村	(n=80)	76.3	75.0	42.5	41.3	17.5	2.5	10.0	10.0	1.3	
福島県外	(n=3)	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	
わからない	(n=18)	61.1	38.9	50.0	16.7	33.3	11.1	-	22.2	5.6	

(4) 災害公営住宅入居時の家族との生活形態

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】
 問 4 災害公営住宅へ入居する場合に、家族との生活の方法は、どのような形であれば差し支えありませんか。分散して避難されている方は、分散している家族との生活についてのお考えをお聞かせください。(〇はいくつでも)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「第1期分への入居を希望する」、または「第2期分以降への入居を希望する」、または「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」、または「現時点では判断できない」と回答した人(2,133人)に、災害公営住宅入居時の家族との生活形態の希望を複数回答で聞いた。

最も多いのは「同じ住宅での生活(同居)」で51.8%と半数を超えている。次いで「隣接する別の住宅で生活(隣居)」29.6%、「同じ敷地内の別の住宅で生活(近居)」25.6%がともに2割台、「隣接、近接しない別の住宅で生活(別居)」は12.0%である。(図表2-4-1)

分散居住状況別に見ると、世帯でまとまって避難している世帯では「同じ住宅での生活(同居)」の希望は61.7%であり、分散居住世帯に比べて多くなっているが、「隣接する別の住宅で生活(隣居)」は21.4%、「同じ敷地内の別の住宅で生活(近居)」は17.4%で、それぞれ2割前後の世帯は別居住を希望している。現在分散居住世帯では、「隣接する別の住宅で生活(隣居)」の希望(合計2か所に分散35.6%、合計3か所に分散45.1%、合計4か所以上に分散41.0%)、「同じ敷地内の別の住宅で生活(近居)」の希望(同、30.0%、38.9%、51.8%)はいずれも3割を超え、隣居、近居の希望が、まとまって避難している世帯よりも多い。(図表2-4-1)

図表 2-4-1 災害公営住宅入居時の家族との生活形態(分散居住状況別)

		(同居)	隣接する別の住宅で生活(隣居)	同じ敷地内の別の住宅で生活(近居)	隣接、近接しない別の住宅で生活(別居)	その他	ひとり暮らし	わからない・決められない	無回答
全体	(n=2133)	51.8	29.6	25.6	12.0	1.2	1.8	0.5	9.9
世帯でまとまって避難	(n=978)	61.7	21.4	17.4	7.7	1.2	2.2	0.3	10.9
合計2か所に分散	(n=640)	49.8	35.6	30.0	15.6	0.8	0.3	0.8	5.3
合計3か所に分散	(n=293)	44.7	45.1	38.9	17.1	1.0	-	0.3	4.1
合計4か所以上に分散	(n=83)	34.9	41.0	51.8	19.3	3.6	-	1.2	6.0

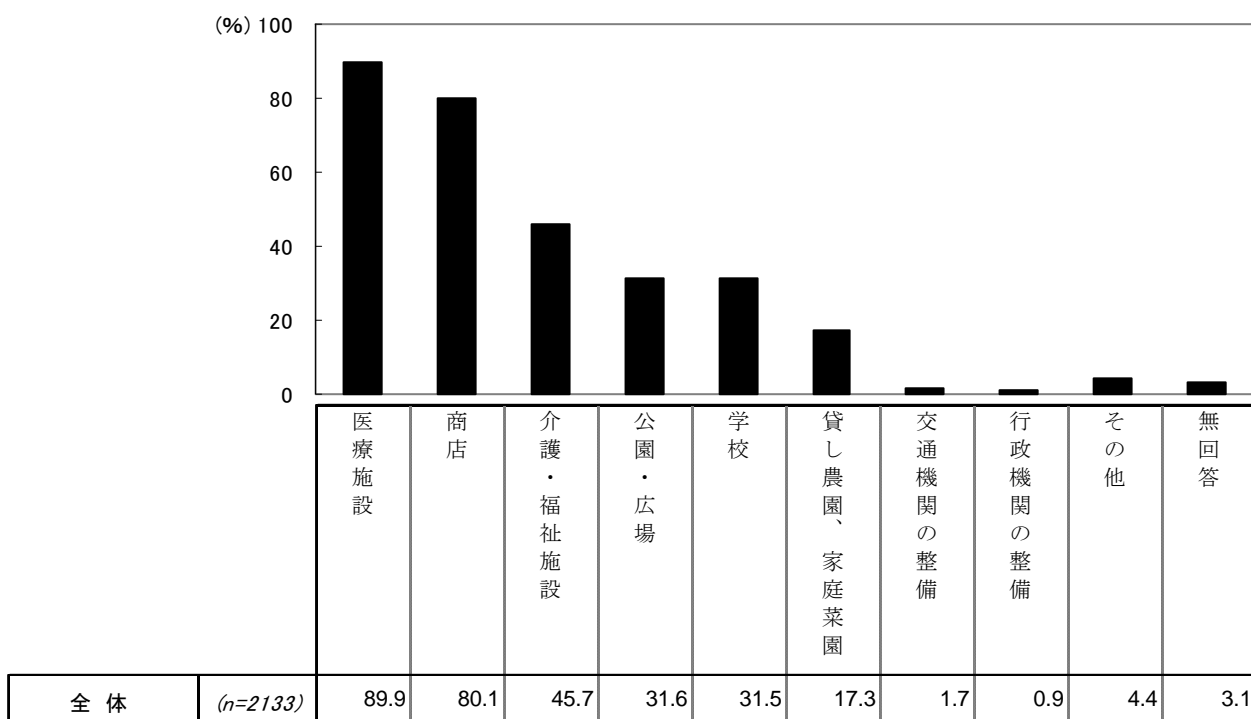
(5) 災害公営住宅に近接する施設・機能として必要だと思うもの

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】
 問5 災害公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。(〇はいくつでも)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「第1期分への入居を希望する」、または「第2期分以降への入居を希望する」、または「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」、または「現時点では判断できない」と回答した人(2,133人)に、災害公営住宅に近接する施設・機能として必要と思うものを複数回答で聞いた。

最も回答が多いのは「医療施設」で89.9%、それに続くのは「商店」が80.1%で、いずれも8割を超えている。以下、「介護・福祉施設」45.7%、「公園・広場」31.6%、「学校」31.5%などの順に挙げられている。(図表 2-5-1)

図表 2-5-1 災害公営住宅に近接する施設・機能として必要だと思うもの



震災発生当時の世帯構成別に見ると、「医療施設」はいずれの家族構成においても8割超、「商店」はいずれの家族構成においても7割を超えて、必要だと思う上位に挙げられているが、「介護・福祉施設」は65歳以上の方あり(61.2%)、高齢者のみ世帯(60.9%)では6割を超えており、それ以外の層よりも多い。「学校」は子どものある世帯では6割を超えており、それ以外の層よりも多い。(図表 2-5-2)

図表 2-5-2 災害公営住宅に近接する施設・機能として必要だと思うもの（震災発生当時の世帯構成別）

		医療施設	商店	介護・福祉施設	公園・広場	学校	貸し農園、家庭菜園	交通機関の整備	行政機関の整備	その他	無回答
全体	(n=2133)	89.9	80.1	45.7	31.6	31.5	17.3	1.7	0.9	4.4	3.1
未就学児あり	(n=321)	86.3	70.4	25.5	48.0	75.4	7.5	0.9	1.2	6.2	1.2
小学生以下の子どもあり	(n=562)	88.1	75.4	31.5	39.1	74.0	9.6	1.6	1.1	5.5	1.2
小中学生の子どもあり	(n=485)	88.7	78.1	37.1	30.5	66.4	12.0	2.3	0.8	4.5	1.4
高校生以下の子どもあり	(n=778)	89.2	77.8	34.3	35.0	61.6	10.4	1.8	0.9	5.0	1.5
65歳以上の方あり	(n=1008)	92.6	81.5	61.2	29.4	22.5	21.7	1.8	0.7	3.6	2.5
高齢者のみ世帯	(n=325)	92.0	80.6	60.9	28.9	9.2	20.3	1.2	-	2.8	3.4
15(中高生除く)~64歳のみ	(n=537)	89.6	82.7	38.4	31.7	17.9	20.3	1.7	1.1	6.0	3.0

第1希望の入居希望地域別に見ると、入居希望地域として上位に挙げられたいわき市、郡山市、会津若松市ともに、必要と思う内容に大きな差異は見られないが、会津若松市希望者ではいわき市・郡山市希望者に比べて「公園・広場」(38.1%)、「学校」(37.1%)との回答がやや多く、いわき市希望者では会津若松市・郡山市希望者に比べて「介護・福祉施設」(47.6%)との回答がやや多い。(図表 2-5-3)

図表 2-5-3 災害公営住宅に近接する施設・機能として必要だと思うもの（第1希望の入居希望地域別）

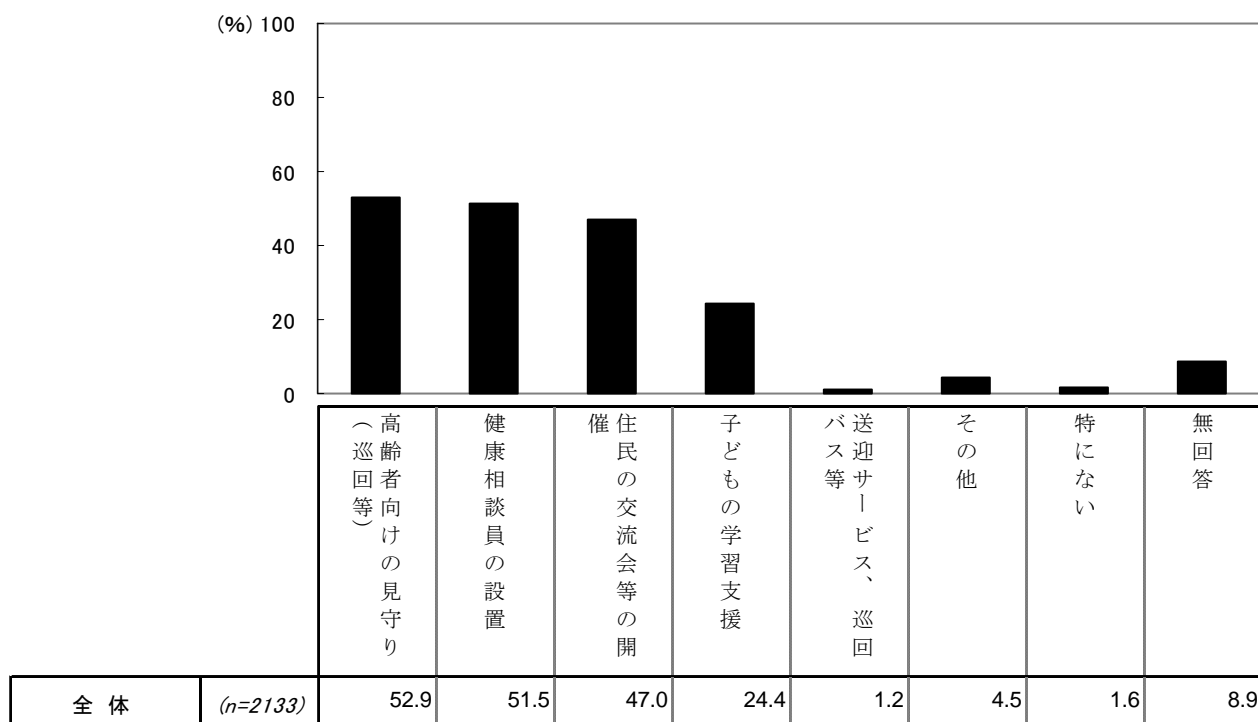
		医療施設	商店	介護・福祉施設	公園・広場	学校	貸し農園、家庭菜園	交通機関の整備	行政機関の整備	その他	無回答
全体	(n=2133)	89.9	80.1	45.7	31.6	31.5	17.3	1.7	0.9	4.4	3.1
会津若松市	(n=197)	90.4	80.2	40.6	38.1	37.1	15.7	1.5	-	5.6	2.5
いわき市	(n=1413)	91.9	82.0	47.6	31.4	31.3	18.1	1.6	0.7	4.1	1.6
郡山市	(n=260)	92.7	85.4	42.3	34.6	29.2	17.7	2.3	1.5	3.1	0.4
福島市	(n=26)	96.2	80.8	50.0	30.8	23.1	7.7	3.8	-	-	-
広野町	(n=48)	91.7	79.2	58.3	29.2	18.8	18.8	-	2.1	10.4	2.1
川内村	(n=3)	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	-	-	33.3
福島県内のその他の市町村	(n=80)	86.3	72.5	42.5	32.5	43.8	18.8	2.5	2.5	7.5	-
福島県外	(n=3)	66.7	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	-	-	33.3	-

(6) 災害公営住宅のサービスとして必要だと思うもの

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】
 問6 災害公営住宅に入居する場合に、サービスとして必要だと思うものは何ですか。(〇はいくつでも)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「第1期分への入居を希望する」、または「第2期分以降への入居を希望する」、または「第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する」、または「現時点では判断できない」と回答した人(2,133人)に、災害公営住宅のサービスとして必要だと思うものを複数回答で聞いたところ、「高齢者向けの見守り(巡回等)」は52.9%、「健康相談員の設置」は51.5%、「住民の交流会等の開催」は47.0%であり、いずれも5割前後の回答となっている。「子どもの学習支援」は24.4%である。(図表2-6-1)

図表 2-6-1 災害公営住宅のサービスとして必要だと思うもの



震災発生当時の世帯構成別に見ると、「高齢者向けの見守り(巡回等)」、「健康相談員の設置」、「住民の交流会等の開催」は、65歳以上の方あり、高齢者のみ世帯においてはいずれも5割を超えている。一方、「子どもの学習支援」は子どものある世帯ではいずれも4割を超えている。(図表2-6-2)

第1希望の入居希望地域別に見ると、入居希望地域として上位に挙げられたいわき市、郡山市、会津若松市で必要と思う内容に大きな差異は見られないが、「健康相談員の設置」は、郡山市希望者(59.6%)で、会津若松市(47.7%)・いわき市希望者(52.1%)に比べてやや多い。また、「住民の交流会等の開催」は、いわき市希望者(50.5%)で、郡山市希望者(40.0%)に比べてやや多い。(図表2-6-3)

図表 2-6-2 災害公営住宅のサービスとして必要だと思うもの（震災発生当時の世帯構成別）

		高齢者向け の見守り (巡回等)	健康相談員 の設置	住民の交流 会等の開催	子どもの学 習支援	送迎サービ ス、巡回バ ス等	その他	特にな い	無回 答
全体	(n=2133)	52.9	51.5	47.0	24.4	1.2	4.5	1.6	8.9
未就学児あり	(n=321)	36.1	41.4	37.1	62.3	2.5	3.4	1.9	7.5
小学生以下の 子どもあり	(n=562)	40.4	41.3	36.3	59.8	1.8	4.3	1.8	7.3
小中学生の子 どもあり	(n=485)	43.9	41.9	38.8	49.5	1.4	4.5	2.1	8.0
高校生以下の 子どもあり	(n=778)	42.3	43.7	39.6	47.7	1.5	4.6	2.1	7.6
65歳以上の 方あり	(n=1008)	64.3	58.8	56.5	16.9	1.4	4.2	1.3	6.3
高齢者のみ 世帯	(n=325)	74.5	60.6	59.1	7.1	1.5	3.1	0.3	7.1
15(中高生除 く)~64歳 のみ	(n=537)	51.0	51.6	45.1	14.2	1.1	5.0	2.2	9.9

図表 2-6-3 災害公営住宅のサービスとして必要だと思うもの（第1希望の入居希望地域別）

		高齢者向け の見守り (巡回等)	健康相談員 の設置	住民の交流 会等の開催	子どもの学 習支援	送迎サービ ス、巡回バ ス等	その他	特にな い	無回 答
全体	(n=2133)	52.9	51.5	47.0	24.4	1.2	4.5	1.6	8.9
会津若松市	(n=197)	53.3	47.7	46.7	27.4	1.0	3.0	1.0	7.1
いわき市	(n=1413)	54.8	52.1	50.5	24.7	1.3	4.7	1.4	7.1
郡山市	(n=260)	50.4	59.6	40.0	23.1	1.2	3.8	2.3	5.0
福島市	(n=26)	42.3	42.3	46.2	11.5	3.8	7.7	-	3.8
広野町	(n=48)	64.6	54.2	54.2	12.5	-	6.3	-	10.4
川内村	(n=3)	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
福島県内の その他の市 町村	(n=80)	48.8	55.0	38.8	33.8	-	3.8	5.0	7.5
福島県外	(n=3)	33.3	33.3	33.3	100.0	-	33.3	-	-

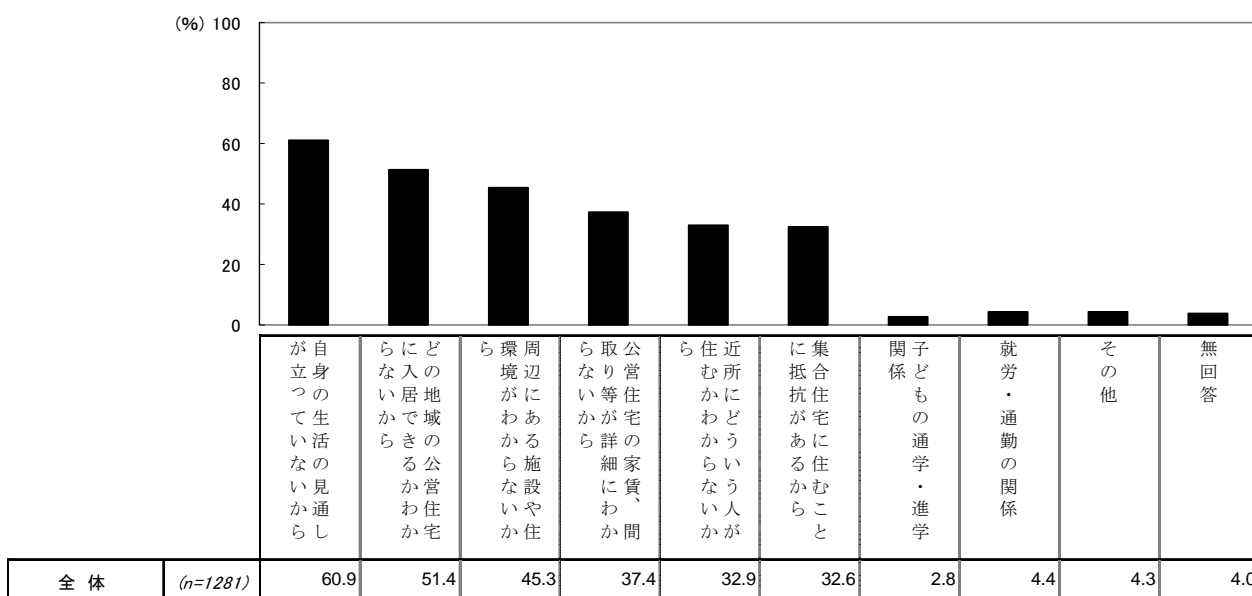
(7) 災害公営住宅入居を現時点で判断できない理由

【災害公営住宅への入居を現時点で判断できない方(問1で「4」と回答した方)にうかがいます。】
 問7 災害公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「現時点では判断できない」と回答した 1,281 人に現時点で入居を判断できない理由を複数回答で聞いたところ、「自身の生活の見通しが立っていないから」が 60.9%で最も回答が多く、以下、「どの地域の公営住宅に入居できるかわからないから」51.4%、「周辺にある施設や住環境がわからないから」45.3%、「公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから」37.4%、「近所にどうい人が住むかわからないから」32.9%、「集合住宅に住むことに抵抗があるから」32.6%という順で挙げられている。(図表 2-7-1)

震災発生当時の世帯構成別に見て、高齢者のみ世帯で「集合住宅に住むことに抵抗があるから」(24.7%)は他層に比べてやや低めであるほかには、大きな差は見られない。(図表 2-7-2)

図表 2-7-1 災害公営住宅入居を現時点で判断できない理由



図表 2-7-2 災害公営住宅入居を現時点で判断できない理由(震災発生当時の世帯構成別)

世帯構成	が自身つて生活の見通し	らにどの居地から公営住宅	ら環境にわある施設や	ら取公営住宅の家賃、間	ら住近所かわからない人	に集抗住宅にむこと	就労・通勤の関係	関子どもの通学・進学	その他	無回答
全体 (n=1281)	60.9	51.4	45.3	37.4	32.9	32.6	4.4	2.8	4.3	4.0
未就学児あり (n=221)	62.0	48.9	41.2	42.1	30.8	29.0	5.9	6.3	5.4	2.7
小学生以下の子どもあり (n=380)	62.1	50.3	43.2	41.8	34.2	30.0	4.7	8.4	5.8	2.9
小中学生の子どもあり (n=319)	60.8	49.5	44.8	42.6	34.2	32.0	4.1	8.5	4.7	1.9
高校生以下の子どもあり (n=523)	62.7	48.6	42.8	39.4	32.3	31.5	4.8	6.7	4.4	2.5
65歳以上の方あり (n=544)	58.8	53.5	49.8	36.8	34.4	31.6	2.8	1.8	5.3	3.7
高齢者のみ世帯 (n=150)	55.3	50.7	54.0	36.0	30.0	24.7	0.7	-	8.0	4.7
15(中高生除く)~64歳のみ (n=332)	63.9	52.1	43.4	36.7	33.4	36.7	4.8	0.3	3.0	3.0

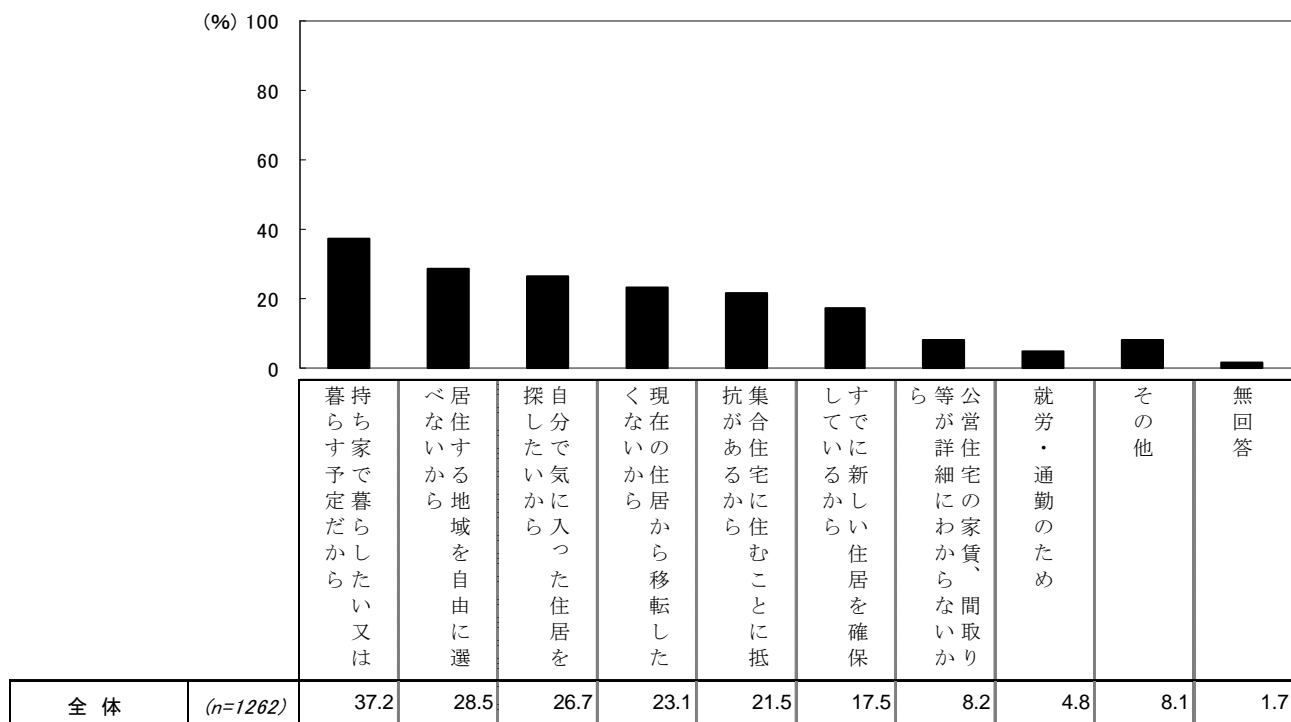
(8) 災害公営住宅への入居を希望しない理由

【災害公営住宅への入居を希望しない方(問1で「5」と回答した方)にうかがいます。】

問8 災害公営住宅への入居を希望しない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

福島県内の災害公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した1,262人に入居を希望しない理由を複数回答で聞いたところ、「持ち家で暮らしたい又は暮らす予定だから」が37.2%で最も回答が多く、「居住する地域を自由に選べないから」28.5%、「自分で気に入った住居を探したいから」26.7%、「現在の住居から移転したくないから」23.1%、「集合住宅に住むことに抵抗があるから」21.5%、「すでに新しい住居を確保しているから」17.5%、「公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから」8.2%などの順となっている。(図表2-8-1)

図表 2-8-1 災害公営住宅への入居を希望しない理由



震災発生当時の世帯構成別に見ると、高齢者のみ世帯以外の層ではいずれも「持ち家で暮らしたい又は暮らす予定だから」が最上位理由となっているのに対して、高齢者のみ世帯の最も多い理由は「現在の住居から移転したくないから」(31.9%)となっている。(図表 2-8-2)

図表 2-8-2 災害公営住宅への入居を希望しない理由(震災発生当時の世帯構成別)

		ら又持	に居	居自	し現	に集	確す	ら取	公営	就労	そ	無
		はち家	選住	を分	いた	集抗	保す	り等	営住	・通	他	回
		で暮	べる	探で	たの	宅に	して	か	宅の	勤の		答
		らす	な	し気	く住	にあ	新	が	家賃	のため		
		す暮	る地	たい	い居	る住	しい	ら	、間			
		予定	域を	入	から	む	住	ら				
		した	を自	つ	移	ら	居					
		だ	由	た	転	こ	を					
		たい	自	住		と						
		か	由									
		い	由									
全体	(n=1262)	37.2	28.5	26.7	23.1	21.5	17.5	8.2	4.8	8.1	1.7	
未就学児あり	(n=224)	39.3	35.3	25.0	27.2	22.8	13.4	9.8	6.3	8.5	0.4	
小学生以下の子どもあり	(n=340)	39.4	33.5	27.1	26.8	23.5	13.5	9.7	6.8	8.8	0.3	
小中学生の子どもあり	(n=251)	41.4	37.1	31.9	22.7	25.5	15.9	8.4	6.0	8.0	0.4	
高校生以下の子どもあり	(n=433)	41.1	32.6	29.1	24.7	24.7	14.8	9.0	5.5	7.9	0.7	
65歳以上の方あり	(n=492)	38.0	24.6	25.8	24.6	20.7	19.3	7.3	1.4	9.3	0.6	
高齢者のみ世帯	(n=141)	25.5	19.1	15.6	31.9	14.2	17.7	7.8	-	17.7	0.7	
15(中高生除く)~64歳のみ	(n=406)	39.7	29.3	29.3	19.2	20.7	19.2	9.1	7.1	4.7	0.7	

現在避難先別に見ると、福島県避難世帯の最上位理由は「持ち家で暮らしたい又は暮らす予定だから」(42.7%)であるのに対して、東北(福島以外)避難世帯(31.8%)ならびにその他の道府県避難世帯(31.3%)では「居住する地域を自由に選べないから」、関東避難世帯では「現在の住居から移転したくないから」(33.3%)が、それぞれ最も多くなっており、避難地域によって傾向が異なっている。福島県内の避難地域別に見ると、会津若松市への避難世帯では「集合住宅に住むことに抵抗があるから」が34.5%と、他の自治体避難者に比べて多い。また、郡山市への避難世帯では「自分で気に入った住居を探したいから」が38.2%と、他の自治体避難者に比べて多い。(図表 2-8-3)

図表 2-8-3 災害公営住宅への入居を希望しない理由(現在避難先別)

		ら又持	に居	居自	し現	に集	確す	ら取	公営	就労	その	無
		はち	選住	を分	た在	集合	保す	り取	営住	・通	他	回
		暮家	べる	探で	くの	住宅	して	り取	住宅	勤の		答
		らす	ない	した	ない	にあ	て新	り取	の家	ため		
		予定	地域	いた	から	る住	しい	り取	賃、			
		した	を自	つた	から	むこ	い住	り取	間			
		いか	自由	た住	移	ら居	か居	り取				
		い			転	を	を	り取				
全体	(n=1262)	37.2	28.5	26.7	23.1	21.5	17.5	8.2	4.8	8.1	1.7	
福島県	(n=758)	42.7	28.0	27.2	18.9	24.0	18.2	9.4	2.6	7.1	2.1	
東北(福島以外)	(n=44)	20.5	31.8	15.9	27.3	11.4	22.7	4.5	6.8	9.1	2.3	
関東	(n=294)	26.5	29.6	26.9	33.3	17.0	15.0	7.1	8.5	9.5	1.0	
その他の道府県	(n=96)	30.2	31.3	28.1	26.0	14.6	17.7	7.3	9.4	7.3	-	

		ら又持	に居	居自	し現	に集	確す	ら取	公営	就労	その	無
		はち	選住	を分	た在	集合	保す	り取	営住	・通	他	回
		暮家	べる	探で	くの	住宅	して	り取	住宅	勤の		答
		らす	ない	した	ない	にあ	て新	り取	の家	ため		
		予定	地域	いた	から	る住	しい	り取	賃、			
		した	を自	つた	から	むこ	い住	り取	間			
		いか	自由	た住	移	ら居	か居	り取				
		い			転	を	を	り取				
全体	(n=1262)	37.2	28.5	26.7	23.1	21.5	17.5	8.2	4.8	8.1	1.7	
会津若松市	(n=177)	49.7	27.7	31.1	7.3	34.5	11.3	9.6	0.6	8.5	2.3	
喜多方市	(n=14)	35.7	42.9	57.1	-	57.1	7.1	28.6	7.1	-	-	
福島市	(n=36)	33.3	30.6	16.7	27.8	5.6	27.8	8.3	8.3	8.3	2.8	
郡山市	(n=68)	42.6	29.4	38.2	25.0	27.9	11.8	17.6	5.9	2.9	2.9	
南相馬市	(n=23)	39.1	30.4	4.3	30.4	21.7	21.7	4.3	4.3	-	-	
いわき市	(n=361)	43.5	26.6	25.2	21.3	21.6	22.2	8.0	1.4	6.4	2.2	
田村市	(n=9)	11.1	22.2	11.1	22.2	-	33.3	-	-	22.2	-	
県内のその他の市町村	(n=70)	32.9	30.0	25.7	24.3	12.9	15.7	7.1	7.1	12.9	1.4	

3. 大熊町への帰還および復興について

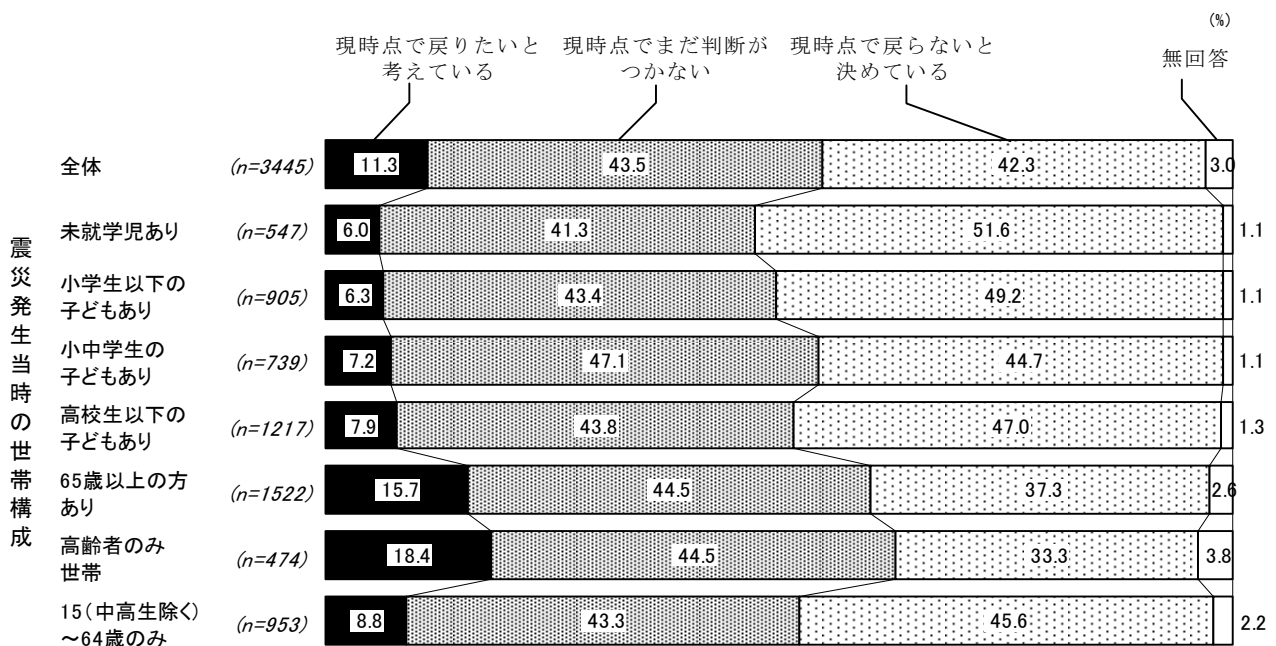
(1) 避難指示が解除された後の大熊町への帰還意向

問 13 将来、大熊町の避難指示が解除された後の大熊町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。(○は1つ)

避難指示が解除された後の大熊町への帰還についての考えを聞いたところ、「現時点で戻りたいと考えている」という回答は 11.3%、「現時点でまだ判断がつかない」は 43.5%、「現時点で戻らないと決めている」は 42.3%となっている。これは、平成 24 年 9 月に復興庁・福島県・大熊町で実施した「大熊町住民意向調査(第 1 回)」(全世帯主対象、無記名の調査、対象数 5,378 人、回収数 3,424 人、回収率 63.6%)での帰還意向とほぼ同程度であり、9 月以降の変化はほとんど見られない(平成 24 年 9 月調査:「現時点で戻りたいと考えている」11.0%、「現時点でまだ判断がつかない」41.9%、「現時点で戻らないと決めている」45.6%)。(図表 3-1-1)

震災発生当時の家族構成別で見ると、「現時点でまだ判断がつかない」はいずれの層でも 4 割台で同程度であるが、「現時点で戻りたいと考えている」との回答は、65 歳以上の方あり世帯で 15.7%、高齢者のみ世帯では 18.4%であり、それ以外の層に比べて多い。(図表 3-1-1)

図表 3-1-1 大熊町への帰還意向(震災発生当時の世帯構成別)



(2) 震災発生当時居住していた住宅の現状

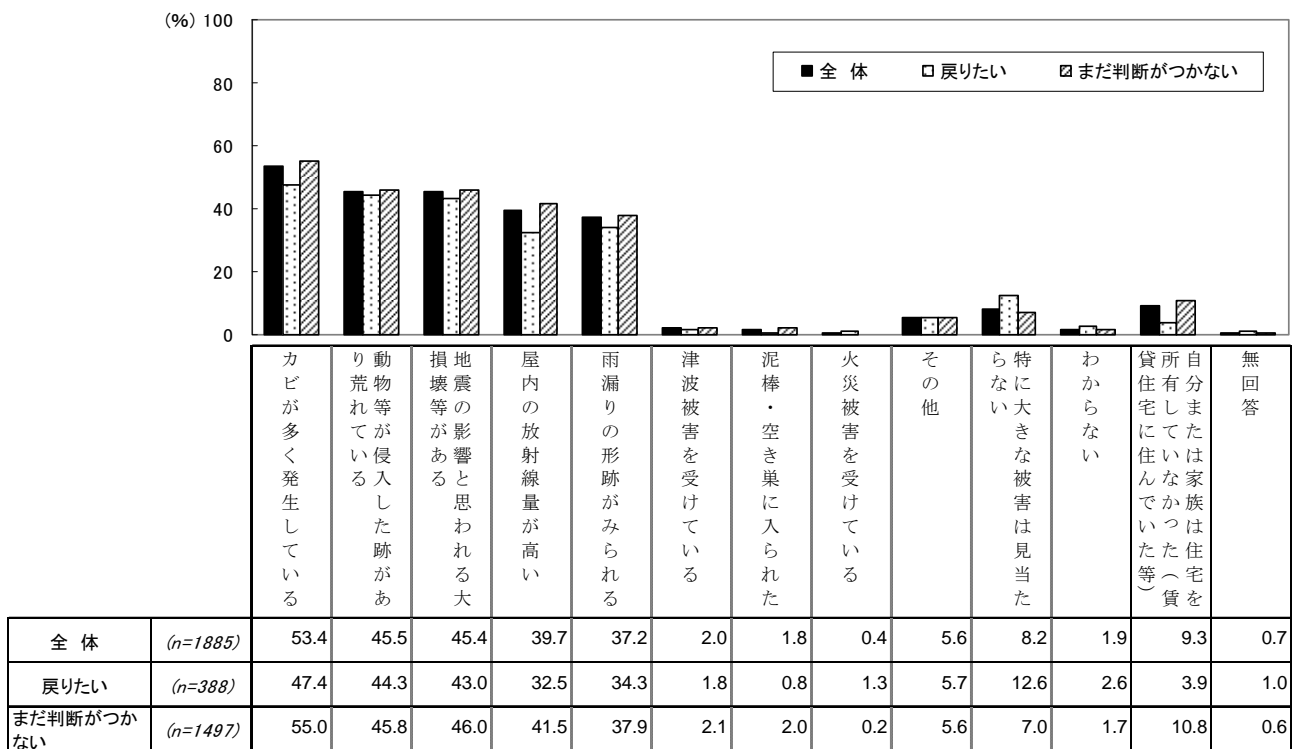
【問 13 で「1」または「2」と回答した方にうかがいます。】

問 14 震災発生当時あなた又はご家族が所有されていた住宅はどのような状況ですか。(〇はいくつでも)

避難指示解除後の大熊町への帰還について「現時点で戻りたいと考えている」または「現時点でまだ判断がつかない」と考えている回答者(1,885人)に、震災発生当時所有していた住宅の状況について複数回答で尋ねたところ、「自分または家族は住宅を所有していなかった(賃貸住宅に住んでいた等)」との回答者は9.3%となっている。自身または家族が住宅を所有していた回答者の回答としては、「カビが多く発生している」53.4%、「動物等が侵入した跡があり荒れている」が45.5%、「地震の影響と思われる大きな損壊等がある」45.4%、「屋内の放射線量が高い」39.7%、「雨漏りの形跡がみられる」37.2%などの順に挙げられ、上位を占めている。なお、「特に大きな被害は見当たらない」は8.2%、「わからない」は1.9%である。(図表 3-2-1)

帰還意向別に見ると、「戻りたい」回答者では、「まだ判断がつかない」回答者に比べて、それぞれの住宅被害の発生率が若干少ない傾向が見られ、「特に大きな被害は見当たらない」との回答も、まだ判断がつかない回答者では7.0%であるのに対し、戻りたい回答者では12.6%とやや多くなっている。また、「自分または家族は住宅を所有していなかった(賃貸住宅に住んでいた等)」は、戻りたい回答者では3.9%であるのに対し、まだ判断がつかない回答者では10.8%と、やや多くなっている。(図表 3-2-1)

図表 3-2-1 震災発生当時居住していた住宅の現状(帰還意向別)



(3) 震災発生当時所有していた住宅の帰還後居住意向

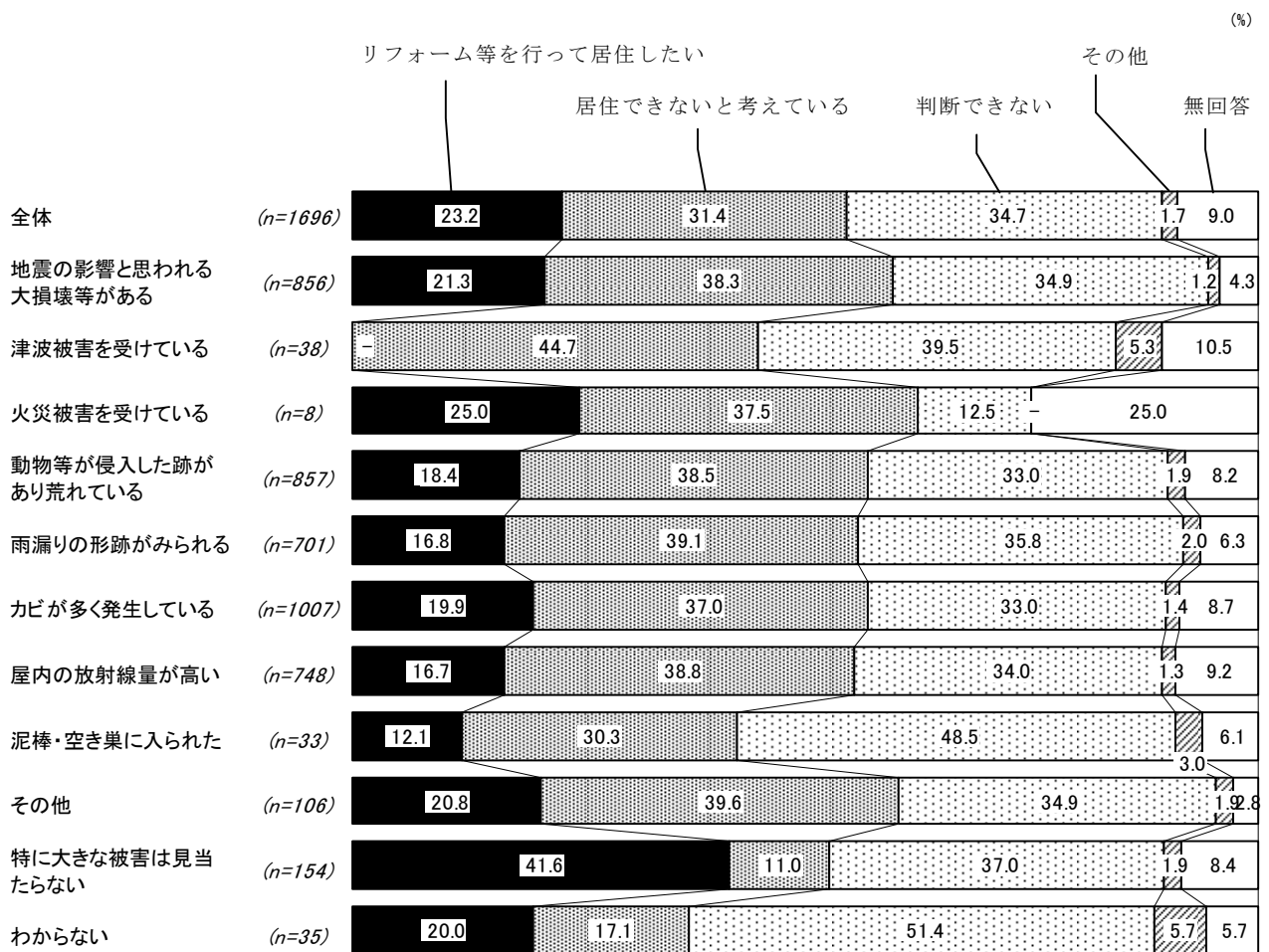
【問 14 で「2」から「11」と回答した方にうかがいます。】

問 15 避難指示が解除され、お住まいの地域のインフラ整備等の帰還の条件が整った場合に、震災発生当時お住まいになっていた住宅への居住について、現時点でどのようにお考えですか。
「2」または「3」を選択される方はその理由もお教えてください。(○は1つ)

避難指示解除後の大熊町への帰還について「現時点で戻りたいと考えている」または「現時点でまだ判断がつかない」と考えており、かつ震災発生当時居住の住宅が持ち家である回答者(1,696人)に、避難指示が解除され震災発生当時居住地域のインフラ整備等の帰還の条件が整った場合の、震災発生当時に住んでいた住居への居住意向を尋ねたところ、「居住できないと考えている」との回答が31.4%で最も多く、「判断できない」は34.7%、「リフォーム等を行って居住したい」は23.2%である。(図表 3-3-1)

住宅の現状別に見ると、特に大きな被害は見当たらない世帯では41.6%が「リフォーム等を行って居住したい」と回答している一方、被害を確認している世帯では「居住できないと考えている」、「判断できない」がいずれもそれぞれ3割以上となっている。(図表 3-3-1)

図表 3-3-1 震災発生当時所有していた住宅の帰還後居住意向(住宅の現状別)

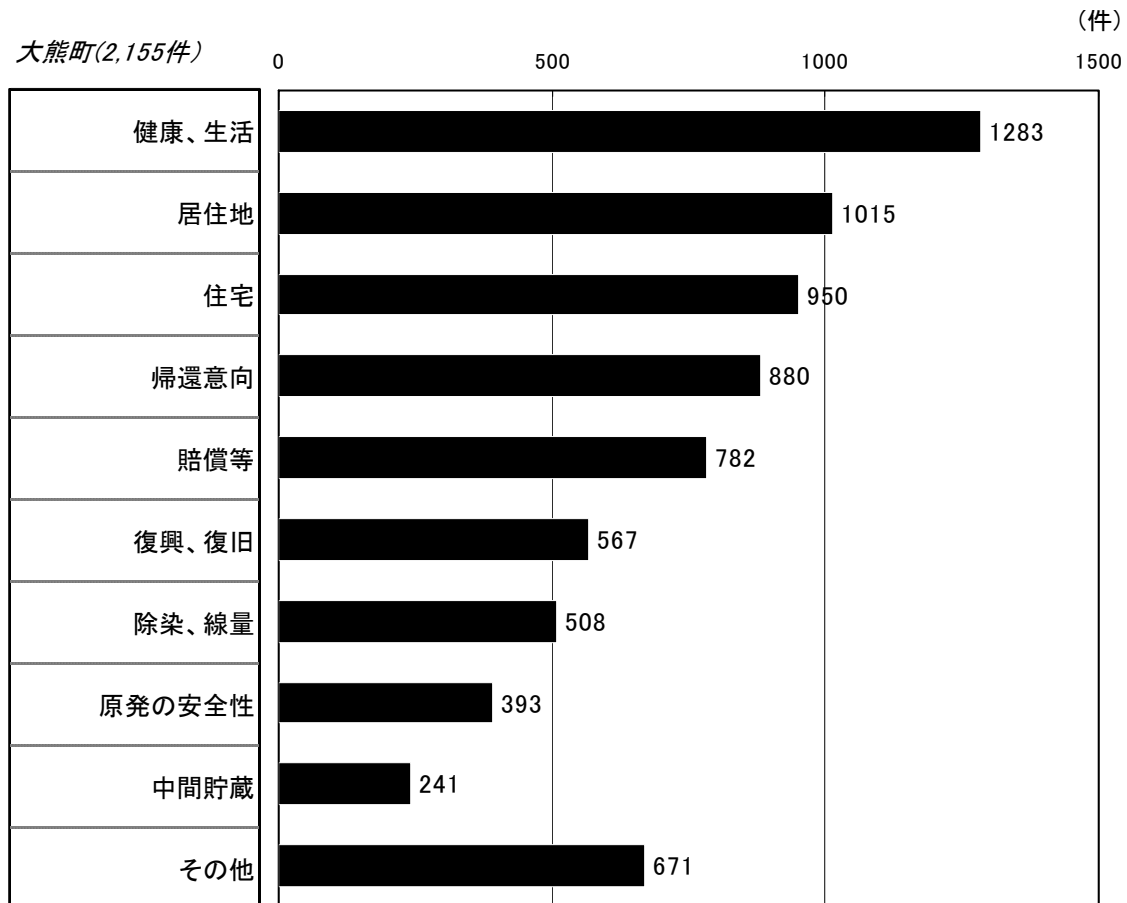


4. 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて

問 16 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて尋ねたところ、2,155 件の自由回答を得た。最も発言の多いのは「健康、生活」に関する内容で(1,283 件)、以下、「居住地」に関する内容(1,015 件)、「住宅」(950 件)、「帰還意向」(880 件)、「賠償等」(782 件)、「復興、復旧」(567 件)、「除染、線量」(508 件)、「原発の安全性」(393 件)、「中間貯蔵」(241 件)という順となっている。(図表 4-1)

図表 4-1 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(自由回答)



(同一対象者の発言が複数内容にわたっている場合は、件数として内容ごとに件数カウントしている。)

図表 4-2 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(代表的意見抜粋)

●健康、生活

記載内容
安心して生活できるようにしてもらいたい。
住宅ローンから解放されたい。
4年後の帰還まで健康でいられるかどうか、自信がありません。
元の生活にもどりたい。
原発避難のため、仕事や、いろいろなものを失ったので、これからの生活も、不安。
子供達が安心して暮らせる未来がくれば…。
いわきに早く学校をつくってほしい。
早く家族でいっしょに住みたい！
避難指示が解除されたとしても働く場所がなければ、生活できない。
避難生活中で、体も心もがボロボロです。

●居住地

記載内容
災害公営住宅を、県外にも建設してほしいです。
今後、第2期以降どこを予定しているか、場所が知りたいです。
いわき市、広野、檜葉などに、宅地分譲してほしい。
現在都内へ避難しておりますが、都内の借上げを延長してほしい。
安心して生活できる場所を確保してほしい。
大熊には20年以上帰れない。他の地で生活していく。
大熊住民が一同に住める所をきめてほしいです。
役場機能のあるところに住みたいと思っています。将来、仮のまらのできるどころ。
大熊町の仮の町を早く決めてほしい。(集団移動)場所または地域によって、自分の住所を決めたい。
汚染された地に戻る事よりも一日も早く、新しい安心して住める土地に新しい町をつくるべきと考えている。

●住宅

記載内容
一戸建ての住宅を望みます。
借上住宅の期間延長。
県外へ避難している人の住居などはどうなるのか。
県営の復興公営住宅を早目に建ててほしい。
復興住宅を速く進めてほしい。
復興公営住宅の戸数を多くしてほしい。
県営の復興公営住宅に、大熊町の町民はすべて入居出来るように希望する。
このまま大熊町民でいて、今の住宅に住み続けたいと思う。
早く除染を終わらせて、元の住居で生活をしたい。
広い住宅に住みたい。公営住宅の家賃が高いと思います。

●帰還意向

記載内容
10年以内には帰りたい。
中間処理施設が出来るのであれば帰りたくない。
帰れる、帰れないをはっきりしてほしい。
何年たっても帰還するつもりです。
職場が無いから戻れない。
生きているうちに帰還出来ると思えない。
1日でも早く大熊町へ帰りたい。
5年後に大熊町へ戻って生活ができるのかできないのか、きちんと判断してもらいたい。
子供が居るので、戻りたいと思っても、子供の事を考えると戻れない。
私達は年齢も高いので、そんなに長く我慢は出来ない。また、生き続けるはずはない。

●賠償等

記載内容
除染などせずに買い取ってほしい！
賠償を早く進めて欲しい。
賃貸住宅に入居していた世帯への補償を考えてもらいたい。
親戚宅に居住している者への支援。
一日も早い自立ができるよう、賠償を望む。
・家を建てた場合、それなりの補助、補償をしてほしい。 ・これからの補償を続けてほしい。
国は東電に責任転嫁せずやるべきことをやりなさい。東電は賠償のスピードが遅すぎる。
大熊町に住居していたと同様に生活出来るような補償、及び不動産の買いとり。
・医療費無料化。 ・高速料金無料措置延長。 ・借上げ住宅措置延長。
災害の保障は東電にまかせるのではなく国、自治体も責任があると思うので保障を考えてほしい。

●復興、復旧

記載内容
復興は、本当に進んでいるのでしょうか？
スピード感のある復興をお願いしたい。
早く元通りにしてください。
早急に除染、またはライフラインの復旧を実施してもらいたい。
除染やインフラ整備を急いで進めてほしい。
将来に不安なく過ごせる町づくりをしてほしい。
復興を早くして、大熊に戻してください。
町ごとでの復興ではなく、双葉郡としての復興。
放射能汚染の問題が解決しない限り、復興は無い。また、原発がまだ収束していないのに復興は無いでしょう。
常磐道、国道6号線の全面復旧。

●除染、線量

記載内容
除染を徹底してやってほしい。
大熊町でも、各家庭へ放射線測定器を配布して欲しい。
早く除染してもらい、自宅の周りの線量がどれくらいか知りたいです。
国は帰還できる時期、また、その時どの位の線量になるのかを具体的に示すべきである。
効果の低い除染はやめて、補償にまわしたほうがいいのではないのでしょうか。
放射能除去の技術を発展し、実用化をお願いします。
確実な除染となるよう、管理者(業者以外)を付けてもらいたい。
万が一、健康に何かしらの影響があった時、放射能の影響が関係しているのではないかという不安が、つきまとい、また立証されにくいとの事で心配が尽きない。
帰還にあたり、何をもち線量の値を決めているか。山の除染は困難でしょう。
除染作業に関して不明な点が多すぎます。もっと情報公開が必要と考えます。

●原発の安全性

記載内容
原発事故、一日も早い事故処理をお願い致します。
原発建屋がむきだしのままで、1、2号機大丈夫か？あのままで半減するのか？
東電や国が安全安心と表現していたのはなぜか。今後は安全安心を保証できるのか。
除染と復興は、急がずに、安全をお願いします。
原発の燃料1～4号まで完全に安全であれば、いつでも帰還したい。
放射能汚染の問題が解決しない限り、復興は無い。また、原発がまだ収束していないのに復興は無いでしょう。
原発や放射線と関わりたくない。移住を前提にした賠償を考えてほしい。
とりあえず1Fの収束作業を1番に、浜通りの復興とか福島復興はそれからだと思ふ。
原発を廃炉にするまで30年以上必要で、放射能がどうなっているのか不明で、なんにも信用出来ない。除染しても放射能がなくなる訳ではないので、帰る気持ちにはなれない。
大熊町及び周辺の森林等の完全除染はありえないと思う。1～4号機の廃炉もできず、残っている原子力発電所も不安。不安要素がありすぎて現時点では帰る気にはならない。

●中間貯蔵

記載内容
中間貯蔵施設ができればすぐ近くに住むことになるので、不安で帰れないと思う。
1) 中間貯蔵庫が建設された場合、本当に帰還出来るのか。2) 中間貯蔵庫が最終貯蔵庫になるように思われるが、他の移設先が決定しているのか？
汚染した物の最終処分場は、大熊町に置くしかないと思う。大熊町で、第1原発の事故のせいで、汚染したものを他所へ、持っていく事はできない。
中間貯蔵施設を受け入れ、それにより居住できない地区を明確に早急に示してほしい。それによって今後の生活を考えたい。
納得できる補償がなされるなら、仮置場の設置を認める人は意外に多いのでは？
一日も早い中間貯蔵施設の設置をお願いし、除染の加速を行い、大熊への帰還を望みます。
中間貯蔵施設が最終処分場になるのではないかという疑念は強く、汚染廃棄物を三十年以内に県外処分することを早急に法制化するよう、環境省側に求めたい！
放射能廃棄物の最終処分場を、国の責任で早急に決定すべきである。放射線などを消す方法を、本気で考えるべきである。
町の復興はあきらめて、他の土地への移住の支援や、町は放射汚染物の最終処理場にするなどの、現実をみた計画をしてほしい。
中間貯蔵施設の建設ではなく最終処分場として、しっかりしたものを建設し、汚染物質を早く処分することを考えたほうが良いと思う。処分場の建設に際しては用地の買収などすみやかに提示してもらいたい。

●その他

記載内容
お墓をどこかへ移動してほしい。
農家をやっていたが、帰って農業が出来るか？
国や自治体のことは信じていない。町は、町のことしか考えてない。
国策による原子力だった訳で、国が生活の補償を第一に考えてほしいと思う。
希望的情報ばかりが先行しているが、もっと現実的、具体的な情報を発信してほしい。
国は他人事で対応が遅すぎる。もうすぐ2年になるのに何も変わらない。
大熊町として町民の思いを国、東電に強く要望してほしいです。
役場の職員担当者も仮設住宅の集会所へ来て、公営住宅の状況他きまこまやかな説明を。
県外に住んだ場合、大熊の情報は伝えてくれるのか。
国の責任で、土地・建物を無料提供してほしい。仮の町不要、永久の住まいが早くほしい。

Ⅲ 調査票

(付:単純集計結果)

大熊町 住民意向調査

「避難期間中の住まいの確保について」

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、**世帯主の方**にお願いいたします。

現在世帯が何か所かに分かれて避難されている場合は、**それぞれの場所にお住まいの代表者の方**に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、()内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容の記入をお願いしている問いには、具体的な内容(地名、数など)をご記入ください。

※ 個人情報について

・ 調査票は記名式でお願いしております。(最終ページに「住所」、「氏名」、「連絡先」のご記入をお願いします。)

・ 調査票に記載いただいた個人情報は、大熊町及び福島県において適切に管理するとともに、避難期間中の住まいの確保の検討目的以外には使用致しません。

・ また、回答は全て統計的な処理を行い、個別内容が公表されることはありません。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、**1月24日(木)まで**に、同封の返信封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください(切手は不要です)。

【問い合わせ先】

調査票の記入方法について

「住民意向調査」

お問い合わせセンター

フリーダイヤル 0120-677-061

[設置期間:1月11日(金)~1月24日(木)10時~17時]

土・日・祝日を除く

調査の趣旨について

〒965-0873 福島県会津若松市追手町2番41号

大熊町

(会津若松市役所追手町第二庁舎内)

会津若松出張所 企画調整課 Tel:0242-26-3844

災害公営住宅について

福島県

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

企画調整部避難地域復興局

Tel:024-521-8436

福島県が整備する災害公営住宅について

福島県では、原子力災害の避難者を対象とした災害公営住宅(注)の建設について、具体的な取り組みを進めているところです。第1期分として、平成26年春の入居を目指し、会津若松市、いわき市、郡山市において合計500戸の建設に向け準備を進めており、その後も避難されている住民の方々の意向を把握しつつ、順次整備する予定です。

<概要>

- ・ 入居対象者は、平成23年3月11日において、避難指示区域内に存する住宅に居住していた方です。
- ・ 構造は、鉄筋コンクリート造(3~5階建)の集合住宅とします。
- ・ 間取り、家賃等は別添資料を参考としてください。
- ・ 現在計画中の県営の災害公営住宅500戸(第1期)の整備箇所は、下記のとおりです。

建設市町村名	地区名	予定戸数
いわき市	小名浜地区	200戸
	常磐地区	50戸
	郡山市	喜久田町地区
郡山市	富田町地区	40戸
	安積町地区	30戸
	日和田町地区	20戸
	富久山町地区	20戸
会津若松市	門田町地区	70戸
	古川町地区	20戸

注：上記の「災害公営住宅」とは…今回の原子力災害による避難地域に指定され、帰宅が困難な方(もしくは住宅を失った方)が低廉な家賃(有償)で入居できる公営住宅です。

災害公営住宅への入居意向、入居に当たっての条件等についてお伺いいたします。

【すべての方にうかがいます。】

問1 現在、福島県は上記のとおり、平成26年春の入居を目指した第1期分の災害公営住宅を整備し、その後も引き続き第2期分の整備を予定しています。あなたのご家族は、災害公営住宅への入居を希望しますか。(○は1つ) (n=3,445)

- (10.8) 第1期分への入居を希望する
 (5.5) 第2期分以降への入居を希望する
 (8.4) 第1期分への入居を希望するが落選した場合は、第2期分以降への入居を希望する
 (37.2) 現時点では判断できない
 (36.6) 入居を希望しない ⇒問 8 へ

(1.5) 無回答

【問 1 で「1」～「4」と回答した方にかがいます。】

問 2 災害公営住宅に入居する場合、どちらの地域での入居を希望しますか。希望する地域を第1希望から第3希望まで、アからキの記号で記入してください。(1つずつ)

<input type="text"/> の中にア～キのカタカナ記号を記入) (n=2, 133)		第1希望	第2希望	第3希望	
第1希望	<input type="text"/>	ア) 会津若松市 (9.2)	(5.2)	(6.6)	
		イ) いわき市 (66.2)	(13.0)	(4.4)	
		ウ) 郡山市 (12.2)	(20.2)	(10.0)	
第2希望	<input type="text"/>	エ) 福島市 (1.2)	(2.7)	(6.3)	
		オ) 広野市 (2.3)	(16.6)	(7.7)	
第3希望	<input type="text"/>	カ) 川内村 (0.1)	(0.5)	(2.9)	
		キ) 福島県内その他の市町村 具体的に [<input type="text"/>]	(3.8)	(3.0)	(7.4)
		福島県外	(0.1)	(0.2)	(0.3)
		分からない	(0.8)	(-)	(-)
		無回答	(4.0)	(38.5)	(54.4)

【問 1 で「1」～「4」と回答した方にかがいます。】

問 3 災害公営住宅の入居に当たって重視することは何ですか。最も重視するものから、2番目、3番目に重視するものまでを、アからクの記号で記入してください。(1つずつ)

<input type="text"/> の中にア～クのカタカナ記号を記入) (n=2, 133)		最も重視	2番目に重視	3番目に重視
最も重視するもの	<input type="text"/>	ア) 希望する市町村であること (36.1)	(11.9)	(9.9)
		イ) 買い物、通勤、通学、通院等の生活の利便性が高いこと (38.6)	(32.5)	(12.0)
2番目に重視するもの	<input type="text"/>	ウ) 1戸当たりの住宅の面積が広いこと (8.2)	(21.7)	(19.0)
		エ) 建物が低層でゆったりとした配置であること (2.4)	(9.6)	(15.9)
3番目に重視するもの	<input type="text"/>	オ) 早く入居できること (1.3)	(2.9)	(5.2)
		カ) 行政区などの地域コミュニティがまとまって入居できること (1.5)	(5.7)	(10.2)
		キ) 家族、親、親戚と一緒に又は隣接・近接して住めること (7.2)	(9.5)	(16.3)

ク) その他
具体的に

[

(2.5)

(1.0)

(2.0)

無回答

(2.2)

(5.3)

(9.4)

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】

問4 災害公営住宅へ入居する場合に、家族との生活の方法は、どのような形であれば差し支えありませんか。分散して避難されている方は、分散している家族との生活についてのお考えをお聞かせください。(〇はいくつでも) (n=2, 133)

(51. 8) 同じ住宅での生活(同居)	(12. 0) 隣接、近接しない別の住宅で生活(別居)
(29. 6) 隣接する別の住宅で生活(隣居)	(1. 2) その他
(25. 6) 同じ敷地内の別の住宅で生活(近居)	(具体的に (1. 8) ひとり暮らし (0. 5) わからない・決められない)

(9. 9) 無回答

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】

問5 災害公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。(〇はいくつでも) (n=2, 133)

(89. 9) 医療施設	(31. 6) 公園・広場
(45. 7) 介護・福祉施設	(17. 3) 貸し農園、家庭菜園
(31. 5) 学校	(4. 4) その他 (具体的に (1. 7) 交通機関の整備 (0. 9) 行政機関の整備)
(80. 1) 商店	

(3. 1) 無回答

【問1で「1」～「4」と回答した方にうかがいます。】

問6 災害公営住宅に入居する場合に、サービスとして必要だと思うものは何ですか。(〇はいくつでも) (n=2, 133)

(47. 0) 住民の交流会等の開催	(4. 5) その他
(52. 9) 高齢者向けの見守り(巡回等)	(具体的に (1. 2) 送迎サービス、巡回バス等 (1. 6) 特にない)
(24. 4) 子どもの学習支援	
(51. 5) 健康相談員の設置	

(8. 9) 無回答

【災害公営住宅への入居を現時点で判断できない方(問1で「4」と回答した方)にうかがいます。】

問7 災害公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。(〇はいくつでも) (n=1, 281)

(32. 6) 集合住宅に住むことに抵抗があるから	(45. 3) 周辺にある施設や住環境がわからないから
(51. 4) どの地域の公営住宅に入居できるかわからないから	(32. 9) 近所にどういう人が住むかわからないから
(37. 4) 公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから	(60. 9) 自身の生活の見通しが立っていないから (4. 3) その他 (具体的に (2. 8) 子どもの通学・進学関係 (4. 4) 就労・通勤の関係)

(4. 0) 無回答

【災害公営住宅への入居を希望しない方(問1で「5」と回答した方)にうかがいます。】

問8 災害公営住宅への入居を希望しない理由は何ですか。(〇はいくつでも) (n=1, 262)

(23. 1) 現在の住居から移転したくないから	(28. 5) 居住する地域を自由に選べないから
(21. 5) 集合住宅に住むことに抵抗があるから	(37. 2) 持ち家で暮らしたい又は暮らす予定だから
(26. 7) 自分で気に入った住居を探したいから	(17. 5) すでに新しい住居を確保しているから
(8. 2) 公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから	(8. 1) その他 (具体的に (4. 8) 就労・通勤のため)

(1. 7) 無回答

現在の避難状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問9 震災発生当時と現在の世帯構成についてうかがいます。

(1) 震災発生当時、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。(人数で回答)
(n=3, 445)

ア)未就学児(小学校入学前) (78.7) 0人 (10.1) 1人 (4.9) 2人 (0.9) 3人以上	エ)高校生 (86.0) 0人 (7.4) 1人 (1.1) 2人 (-) 3人以上
イ)小学生 (78.4) 0人 (11.4) 1人 (4.3) 2人 (0.5) 3人以上	オ)15~64歳(中学・高校生を除く) (14.8) 0人 (16.7) 1人 (34.3) 2人 (28.8) 3人以上
ウ)中学生 (85.7) 0人 (7.7) 1人 (1.2) 2人 (0.0) 3人以上	カ)65歳以上の方 (50.4) 0人 (24.4) 1人 (17.9) 2人 (2.0) 3人以上 (5.4) 無回答

(2) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。
(n=3, 445) (○は1つ)

(47.0) 世帯でまとまって避難している	(13.4) 合計3か所に分散	(7.1) 無回答
(28.9) 合計2か所に分散	(3.7) 合計4か所以上に分散	
	答	

(3) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族を、現在住んでいらっしゃる住居ごとに教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢別に、あてはまる人数をご回答ください。

あなたが現在いっしょに住んでいる方の人数を教えてください。 (n=3, 445)

ア)未就学児(小学校入学前) (75.7) 0人 (6.8) 1人 (3.3) 2人 (0.6) 3人以上	エ)高校生 (79.9) 0人 (5.8) 1人 (0.7) 2人 (-) 3人以上
イ)小学生 (75.3) 0人 (7.7) 1人 (3.2) 2人 (0.2) 3人以上	オ)15~64歳(中学・高校生を除く) (16.9) 0人 (30.3) 1人 (31.0) 2人 (8.2) 3人以上
ウ)中学生 (79.7) 0人 (6.2) 1人 (0.5) 2人 (-) 3人以上	カ)65歳以上の方 (54.0) 0人 (19.0) 1人 (12.5) 2人 (0.8) 3人以上 (13.6) 無回答

② あなたのお住まいとは別の、2か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。
(n=1, 583)

ア)未就学児(小学校入学前) (87.3) 0人 (5.6) 1人 (2.3) 2人 (0.1) 3人以上	エ)高校生 (88.9) 0人 (6.1) 1人 (0.3) 2人 (-) 3人以上
イ)小学生 (86.5) 0人 (6.1) 1人 (2.5) 2人 (0.3) 3人以上	オ)15~64歳(中学・高校生を除く) (15.1) 0人 (56.2) 1人 (20.5) 2人 (3.5) 3人以上
ウ)中学生 (90.1) 0人 (4.6) 1人 (0.6) 2人 (-) 3人以上	カ)65歳以上の方 (74.0) 0人 (13.1) 1人 (7.7) 2人 (0.6) 3人以上 (4.7) 無回答

③ あなたのお住まいとは別の、3か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。
(n=587)

ア)未就学児(小学校入学前) (89.1) 0人 (3.7) 1人 (1.2) 2人 (0.5) 3人以上	エ)高校生 (89.9) 0人 (4.4) 1人 (0.2) 2人 (-) 3人以上
イ)小学生 (90.6) 0人 (3.1) 1人 (0.9) 2人 (-) 3人以上	オ)15~64歳(中学・高校生を除く) (16.7) 0人 (60.5) 1人 (13.3) 2人 (4.1) 3人以上
ウ)中学生 (93.0) 0人 (1.5) 1人 (-) 2人 (-) 3人以上	カ)65歳以上の方 (75.5) 0人 (11.8) 1人 (7.2) 2人 (0.2) 3人以上 (5.5) 無回答

④ あなたのお住まいとは別の、4か所目の住居にお住まいの方の人数を教えてください。
(n=127)

ア)未就学児(小学校入学前) (88.2) 0人 (3.1) 1人 (-) 2人 (0.8) 3人以上	エ)高校生 (89.8) 0人 (2.4) 1人 (-) 2人 (-) 3人以上
イ)小学生 (89.0) 0人 (1.6) 1人 (1.6) 2人 (-) 3人以上	オ)15~64歳(中学・高校生を除く) (27.6) 0人 (53.5) 1人 (6.3) 2人 (4.7) 3人以上
ウ)中学生 (91.3) 0人 (0.8) 1人 (-) 2人 (-) 3人以上	カ)65歳以上の方 (61.4) 0人 (22.0) 1人 (7.9) 2人 (0.8) 3人以上 (7.9) 無回答

4か所に避難
3か所に避難
2か所に避難
① 1か所に避難

「1」まで記入ください

「1」まで記入ください

「1」まで記入ください

【すべての方にうかがいます。】

問 10 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態ですか。

(1) 所有形態(○は1つ) (n=3, 445)

(54. 0) 借上住宅(無償)	(3. 2) 実家・親戚宅等
(23. 3) 仮設住宅(無償)	(4. 6) 持ち家(ご本人またはご家族所有)
(7. 7) 民間賃貸住宅(有償)	(1. 6) その他 (具体的に
(1. 0) 公営住宅(有償))
(2. 9) 勤め先から提供された住宅(社宅等)	

(1. 7) 無回答

【問 10(1) 所有形態で、「3」～「8」と回答した方にうかがいます。】

(2) 住宅の建て方(○は1つ) (n=722)

(44. 2) 集合住宅(2階建て以上)	(43. 1) 一戸建て
(2. 4) 集合住宅(平屋建て)	(2. 1) その他(具体的に
)

(8. 3) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 11 現在お住まいになっている住居における今後の生活についてどのようにお考えですか。

(n=3, 445)

(○は1つ)

(14. 4) 今の住居からすぐに引っ越したい		
(11. 8) あと <input type="text"/> 年以内に引っ越したい (※ <input type="text"/> 内に年数をご記入ください)	(n=408)	
(60. 0) 1年以内	(24. 8) 3年以内	(3. 7) 5年以内
(0. 2) 6年以上	(11. 3) 無回答	
(40. 7) 当面は今の住居で生活したい		
(21. 4) 判断できない		
(0. 6) その他 (具体的に)	

(11. 1) 無回答

【問 11 で「3 当面は今の住居で生活したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12 当面は今の住居で生活したい理由は何ですか。(○はいくつでも) (n=1, 403)

(19. 2) 今の地域コミュニティになじんでいるから	(20. 7) 子供を転校させたくないから
(31. 7) 立地が気に入っているから	(10. 2) 自分又は家族の持ち家だから
(19. 2) 間取り等今の住宅が気に入っているから	(43. 0) 今の住宅の家賃が無償だから
(23. 1) 現在の職場が近くて便利だから	(41. 8) 引っ越しを繰り返すのがいやだから
(46. 6) 買い物等の日常生活に便利だから	(7. 6) その他 (具体的に
(13. 8) 防犯上安心だから	(2. 5) ほかに行くところがない
)

(1. 3) 無回答

帰還に関するご意向、復興に関するご意見をお聞かせください。

【すべての方にうかがいます。】

問 13 将来、大熊町の避難指示が解除された後の大熊町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。(○は1つ) (n=3, 445)

- (11. 3) 現時点で戻りたいと考えている
- (43. 5) 現時点でまだ判断がつかない
- (42. 3) 現時点で戻らないと決めている ⇒問 16 へ

(3. 0) 無回答

【問 13 で「1」または「2」と回答した方にうかがいます。】

問 14 震災発生当時あなた又はご家族が所有されていた住宅はどのような状況ですか。

(n=1, 885)

(○はいくつでも)

- (9. 3) 自分または家族は住宅を所有していなかった(賃貸住宅に住んでいた等) ⇒問 16 へ
- (45. 4) 地震の影響と思われる大きな損壊等がある
- (2. 0) 津波被害を受けている
- (0. 4) 火災被害を受けている
- (45. 5) 動物等が侵入した跡があり荒れている
- (37. 2) 雨漏りの形跡がみられる
- (53. 4) カビが多く発生している
- (39. 7) 屋内の放射線量が高い
- (5. 6) その他 (具体的に (1. 8) 泥棒・空き巣に入られた)
- (8. 2) 特に大きな被害は見当たらない
- (1. 9) わからない

(0. 7) 無回答

【問 14 で「2」から「11」と回答した方にうかがいます。】

問 15 避難指示が解除され、お住まいの地域のインフラ整備等の帰還の条件が整った場合に、震災発生当時お住まいになっていた住宅への居住について、現時点でどのようにお考えですか。

「2」または「3」を選択される方はその理由もお教えてください。(○は1つ) (n=1, 696)

- (23. 2) リフォーム等を行って居住したい
- (31. 4) 居住できないと考えている(理由)
- (34. 7) 判断できない(理由)
- (1. 7) その他 (具体的に)

(9. 0) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 16 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

自由記載

最後に、あなたご自身のことについて教えてください。

本調査は、今後の災害公営住宅整備に向けて、町民のみなさまのご意見や要望等をおうかがいすることを目的として実施しております。今後、改めて、災害公営住宅について、詳しくご意向をお聞きする場合がありますので、現在のご住所とご連絡先のご記入をお願いいたします。なお、当該欄にご記入いただくことによって、災害公営住宅への入居申し込みや入居の確約となるわけではありません。

F 1 現在のあなたの住所（番地、アパート名・部屋番号までご記入ください）

(n=3,445)

(71.3) 福島県	(2.3) 東北（福島以外）	(16.5) 関東	(5.5) その他	(4.4) 無回答
------------	-----------------	-----------	------------	------------

(n=2,457)

(33.2) 会津若松市	(1.8) 喜多方市	(3.1) 福島市	(10.6) 郡山市
(1.8) 南相馬市	(41.8) いわき市	(1.0) 田村市	(0.0) 川内村
(0.3) 広野町	(6.2) 県内その他の市町村		(-) 無回答

F 2 あなたの氏名

F 3 あなたの連絡先（電話番号）

調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、

1月24日(木)までに 郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。